

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第110期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社栗本鐵工所
【英訳名】	Kurimoto, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横内 誠三
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江一丁目12番19号
【電話番号】	大阪6538局7724
【事務連絡者氏名】	コーポレートセンター 経理ユニット長 小島 真也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目1番9号 （株式会社 栗本鐵工所 東京支社）
【電話番号】	東京3436局8001
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 容啓
【縦覧に供する場所】	株式会社栗本鐵工所東京支社 （東京都港区新橋四丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	119,795	123,128	169,344	169,091	166,895
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,925	850	778	1,301	1,150
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,586	5,372	11,840	1,013	692
純資産額 (百万円)	99,638	92,920	85,572	88,114	91,313
総資産額 (百万円)	190,817	181,275	214,966	216,638	224,466
1株当たり純資産額 (円)	737.68	709.86	675.05	684.94	715.44
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	41.03	40.48	92.52	7.95	5.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	51.3	39.8	40.7	40.7
自己資本利益率 (%)	5.4	5.6	13.3	1.2	0.8
株価収益率 (倍)	5.0	3.8	2.5	42.0	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,832	644	13,287	264	7,576
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,080	10,408	3,004	3,598	1,027
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,691	6,393	15,566	217	6,027
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,926	18,557	25,978	22,574	22,058
従業員数 (名)	2,670	2,315	2,674	2,796	2,687

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	109,634	104,943	85,023	86,639	81,432
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	3,095	982	1,033	908	1,787
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	4,804	5,245	896	1,481	682
資本金 (百万円)	31,186	31,186	31,186	31,186	31,186
発行済株式総数 (千株)	135,074	133,984	133,984	133,984	133,984
純資産額 (百万円)	98,007	91,441	96,551	99,292	102,398
総資産額 (百万円)	178,006	157,764	160,459	161,668	169,116
1株当たり純資産額 (円)	725.58	698.55	761.66	771.82	802.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中 間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	35.29	39.52	7.00	11.61	5.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	58.0	60.2	61.4	60.5
自己資本利益率 (%)	4.8	5.5	1.0	1.5	0.7
株価収益率 (倍)	5.9	3.9	33.3	28.8	78.3
配当性向 (%)			56.8	34.5	75.1
従業員数 (名)	2,276	1,761	1,745	1,712	1,686

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第106期、第107期及び第108期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していない。

3 第109期及び第110期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4 第106期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していない。

5 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載していない。

6 第109期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

7 第106期及び第107期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していない。

8 第107期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

明治42年2月	創設者・故栗本勇之助が合資会社栗本鐵工所を千島工場に創設し、水道及びガス用鑄鉄管の製造開始。
昭和9年5月	組織を株式会社（資本金250万円）に変更するとともに、機械部を新設して、産業機械、製缶、鑄鉄、鑄鋼の製造開始。
昭和13年3月	住吉工場を新設し、製缶工場及び機械工場を建設。
昭和15年11月	傍系会社、明光重工業(株)を合併し、加賀屋工場とする。
昭和24年5月	東京・大阪各証券取引所市場第一部に上場。
昭和35年11月	松戸工場を新設し、軽量鋼管の製造開始。
昭和43年9月	交野工場を建設し、住吉工場の軽量鋼管設備を移設。
昭和44年3月	クリモビルを新築して、本社を現在地に移転。
昭和44年5月	泉北工場を建設し、バルブの製造開始。
昭和46年8月	埼玉工場を建設し、軽量鋼管の製造を開始。
昭和47年12月	堺工場（後に大阪臨海工場と名称を変更）を新設し、鉄構製品の製造を開始。
昭和51年4月	(株)名取製作所を合併し、埼玉工場を含めて名取工場（後に埼玉工場と名称を変更）とし、鉄構製品の製造を開始。
昭和59年1月	札幌工場を新設し、軽量鋼管の製造を開始。
昭和59年8月	南港製品センターを開設し、ダクタイル鉄管の物流センターとする。
昭和62年4月	新日本パイプ(株)を合併し、堺工場とし、小口径ダクタイル鉄管の製造を開始。
”	若宮工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成元年8月	堺築港工場を開設し、物流基地と鉄構製品の組立工場とする。
平成3年10月	広島工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成10年7月	関東物流センターを開設し、ダクタイル鉄管の物流センターとする。
平成10年8月	仙台工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成12年5月	知多工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成13年10月	古河工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成14年3月	千島工場を閉鎖。
平成14年10月	広島工場を閉鎖。
平成14年11月	岡山工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成15年3月	松戸工場を閉鎖。
平成16年3月	栗本建材(株)を吸収合併。
平成17年9月	埼玉工場を閉鎖。

3【事業の内容】

当社のグループは、当社、子会社30社及び関連会社5社で構成され、鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業、その他事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

鉄鋼・鋳鋼関連事業.....当社が製造販売する他、一部については、連結子会社ヤマトガワ(株)、非連結子会社三興機鋼(株)、佐藤機材(株)及び関連会社北海道管材(株)を代理店として販売している。又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング(株)及びピー・エス・ティー(株)に委託している。

鋼製構造物・機械関連事業.....当社が製造販売する他、一部については連結子会社クリモトメック(株)が販売している。又、工事関係については、連結子会社栗鉄工事(株)及びクリモト・メンテナンス(株)に委託している。

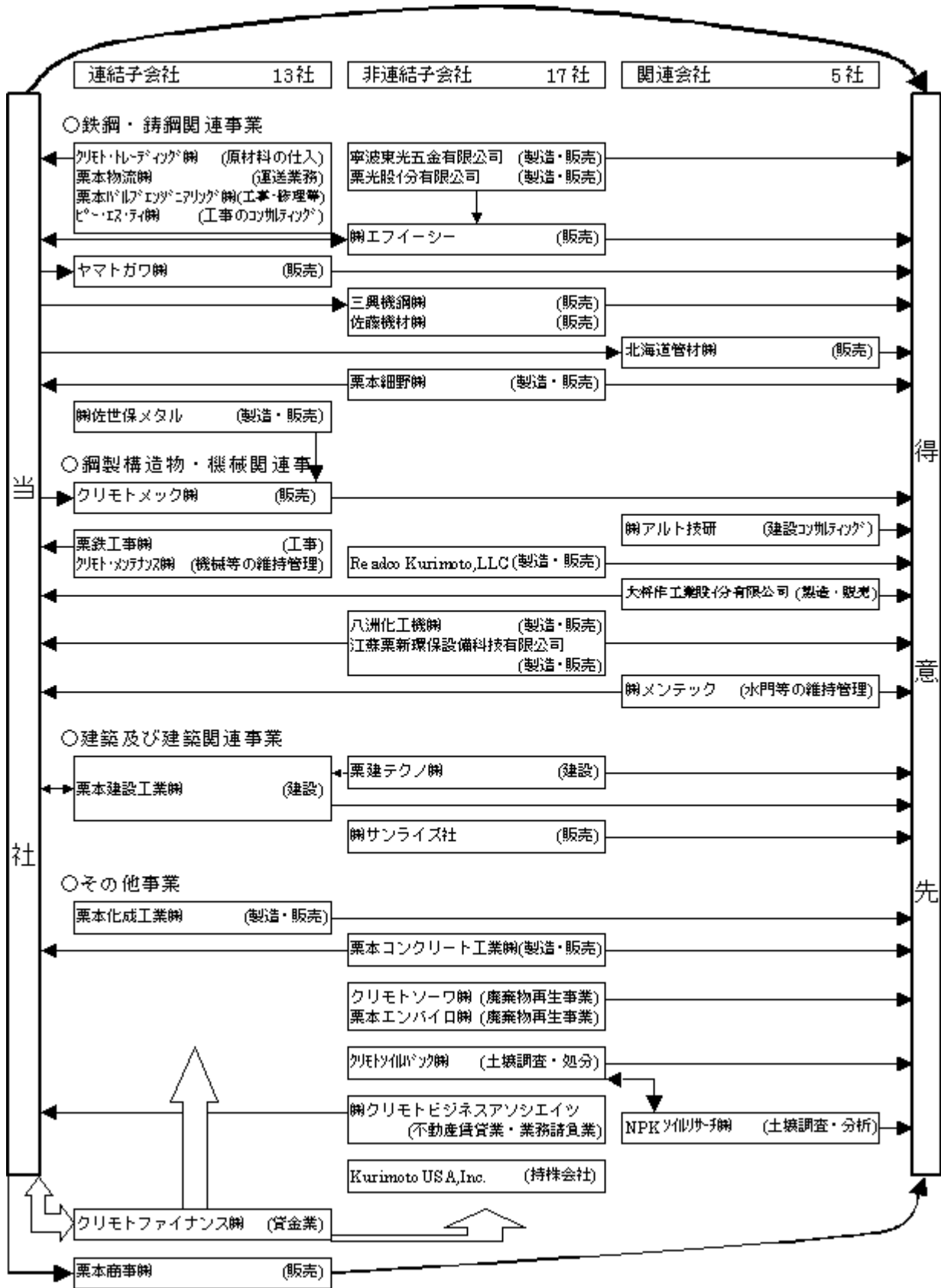
建築及び建築関連事業.....当社が関連製品を製造販売する他、建築関係については、連結子会社栗本建設工業(株)が設計・施工を行っている。

その他事業.....連結子会社栗本化成工業(株)が製造販売する他、非連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売している。

当グループの製品の一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されている。

Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社である。

事業の系統図は次の通りである。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次の通りである。

連結子会社

栗本建設工業(株)	土木建築総合工事請負他
栗本商事(株)	鋳鉄管・軽量鋼管その他の販売
栗本化成工業(株)	ポリコンFRP管・合成樹脂成型品の製造・販売
栗鉄工事(株)	鋼構造物他の工事
栗本バルブエンジニアリング(株)	バルブ等の据付・修理工事・保守
クリモト・メンテナンス(株)	プラント機械等の維持管理
クリモト・トレーディング(株)	鋳鉄管他の原材料の調達
ピー・エス・ティ(株)	鋳鉄管他の工事のコンサルティング
栗本物流(株)	鋳鉄管他の運送業務
クリモトメック(株)	各種産業機械その他の販売
クリモトファイナンス(株)	資金の貸付・事務代行・債権管理
(株)佐世保メタル	鋳鉄・鋳鋼品・各種鋳物の製造・販売
ヤマトガワ(株)	ダクタイル鉄管・合成樹脂製品・各種鋼管の販売

非連結子会社

栗本コンクリート工業(株)	ヒューム管他の製造・販売
栗本エンバイロ(株)	廃棄物の再生事業
(株)クリモトビジネスアソシエイツ	各種業務請負業・不動産賃貸及び損害保険代理業務
三興機鋼(株)	鋳鉄管他の販売
栗光股份有限公司	バルブ等の製造・販売
クリモトソーワ(株)	廃棄物再生事業
(株)エフイーシー	バルブ等の販売及び輸出入
栗本細野(株)	鋳鉄管他の製造・販売
佐藤機材(株)	鋳鉄管他の販売
クリモトソイルバンク(株)	土地の汚染調査・汚染土壌の処理・処分
栗建テクノ(株)	土木建築工事請負
八洲化工機(株)	各種化学、医薬関連機械の設計・製造・販売及びメンテナンス
江蘇栗新環保設備科技有限公司	環境設備機器の製造販売
(株)サンライズ社	軽量鋼管他の販売
Kurimoto USA, Inc.	米国における持株会社
Readco Kurimoto, LLC	産業機械製造・販売
寧波東光五金有限公司	バルブ等の製造・販売

関連会社

北海道管材(株)	鋳鉄管他の販売
(株)アルト技研	建設コンサルタント業
NPKソイルリサーチ(株)	土地・土壌及び地下水の汚染調査・分析及び対策
大将作工業股份有限公司	鋼構造物他の設計・製作・据付
(株)メンテック	水門等の維持管理

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 栗本建設工業(株) (注)3	大阪市 西区	1,400	建築及び建築関連事業	100.0	当社設備の建設工事を委託している。 役員の兼任無し
栗本商事(株)	大阪府 堺市	200	鉄鋼・鋳鋼関連事業 建築及び建築関連事業 その他事業	100.0	当社製造の鋳鉄管・軽量鋼管等を販売 している。 役員の兼任2名
栗本化成工業(株)	大阪市 西区	300	その他事業	100.0	役員の兼任2名
栗鉄工事(株)	大阪市 住之江区	100	鋼製構造物・機械関連事業	100.0	当社が鋼製構造物他の工事を委託して いる。 役員の兼任無し
栗本バルブエンジニアリング(株)	大阪市 住之江区	50	鉄鋼・鋳鋼関連事業	100.0	当社がバルブ製品等の据付・修理工 事・保守を委託している。 役員の兼任無し
クリモト・メンテナンス(株) (注)2	大阪市 西区	100	鋼製構造物・機械関連事業	100.0 (20.0)	当社がプラント機械等の維持管理を委 託している。 役員の兼任無し
クリモト・トレーディング(株)	大阪府 堺市	50	鉄鋼・鋳鋼関連事業	100.0	当社製造の鉄鋼・鋳鋼製品等の原材料 を調達している。 役員の兼任1名
ピー・エス・ティ(株)	大阪市 住之江区	100	鉄鋼・鋳鋼関連事業	100.0	当社製造の鉄鋼・鋳鋼製品工事のエン 지니어リングを委託している。 役員の兼任1名
栗本物流(株)	大阪府 堺市	90	鉄鋼・鋳鋼関連事業	100.0	鉄鋼・鋳鋼製品を中心とする当社製品 の運送業務を委託している。 役員の兼任1名
クリモトメック(株)	大阪市 住之江区	90	鋼製構造物・機械関連事業	100.0	当社製造の機械製品等を販売してい る。 役員の兼任2名
クリモトファイナンス(株)	大阪市 西区	10	その他事業	100.0	当社及び当社の関係会社に対する資金 の貸付、事務代行及び債権管理業務を 行っている。 当社は金融機関借入金に対する債務保 証を行っている。 役員の兼任2名
(株)佐世保メタル	長崎県 佐世保市	100	鉄鋼・鋳鋼関連事業	100.0	役員の兼任1名
ヤマトガワ(株)	大阪市 西区	60	鋼製構造物・機械関連事業	90.0	当社製造の鋳鉄管・軽量鋼管等を販売 している。 役員の兼任無し

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 クリモト・メンテナンス(株)の議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3 栗本建設工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	56,492百万円
	経常利益	515百万円
	当期純利益	190百万円
	純資産額	1,310百万円
	総資産額	42,832百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼・鋳鋼関連事業	1,043
鋼製構造物・機械関連事業	766
建築及び建築関連事業	572
その他事業	114
全社(共通)	192
合計	2,687

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 人員には嘱託、雇員を含んでいない。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,686	39.4	16.0	6,080,099

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 人員には嘱託、雇員を含んでいない。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰の影響を受けつつも企業収益の拡大を背景に、民間設備投資の活発化、株価の上昇などの好材料に加えて、個人消費や雇用情勢も好転の兆しがうかがえ景気は回復局面で推移した。

このような状況のもとで、当社グループはコンプライアンスの順守を柱とする経営体質の改革を推進し、収益の確保につとめている。

受注面では、その他事業にて増加したが、鋼製構造物・機械関連事業にて鋼橋上部工事「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」違反容疑による指名停止の影響を受け、鉄鋼・鋳鋼関連事業にて国内需要量の低下により受注減となった。又、マンション発注の一時的な手控えにより建築及び建築関連事業においても減少となった。

売上面では、建築及び建築関連事業ならびにその他事業が堅調に推移して増加した反面、鉄鋼・鋳鋼関連事業ならびに鋼製構造物・機械関連事業が減少となった。

この結果、期間受注高は1,443億円（前連結会計年度比14.8%減）、売上高は1,668億円（前連結会計年度比1.3%減）、受注残高は690億円（前連結会計年度比24.6%減）となった。

利益面では、グループの総力を挙げてコスト削減に取り組んでいるが、スクラップ、鋼材等の原材料高騰によるコストアップに加えて、鋼製構造物・機械関連事業の鉄構部門、環境部門において大幅な減益となった結果、経常損失は11億円、当期純利益は6億円となった。

事業のセグメント別の概況は次の通りである。

鉄鋼・鋳鋼関連事業は、国・地方自治体の財政状態の悪化を反映し、厳しい事業環境が続いており、原材料高騰の影響を受けるなかで、鉄管部門については高機能ダクトイル鉄管を事業のコア製品として位置付け、拡販につとめているが、国内需要量の低下により売上高が減少した。又、パルプ部門においては民需分野で回復の兆しがみられたものの、依然として国内市場環境は厳しく、海外市場における営業展開を推進しているが売上高の減少となった。これらにより、受注高は445億円（前連結会計年度比12.7%減）、売上高は466億円（前連結会計年度比10.7%減）となった。

鋼製構造物・機械関連事業は、自動車業界の積極的な設備投資を受けて機械部門の鍛圧機の受注、売上が伸びた反面、鋼橋上部工事独占禁止法違反容疑による指名停止により、鉄構部門、環境部門の売上高が減少した。その結果、受注高は376億円（前連結会計年度比26.2%減）、売上高は429億円（前連結会計年度比8.1%減）となった。

建築及び建築関連事業は、建設市場が縮小傾向にあるなかで、IT・デジタル関連企業の活発な設備投資と都市周辺部におけるマンションの着工件数の増加を背景に、提案営業の推進、新商品の拡販等に取り組んだ結果、受注高は542億円（前連結会計年度比10.1%減）、売上高は693億円（前連結会計年度比10.6%増）となった。

その他事業は、農業用水、下水道などの公共事業の縮減、加えて原油高による原材料の高騰など、厳しい市場環境にあるなかで、民需市場の開拓、新商品の拡販や周辺材料販売にも注力した結果、受注高は79億円（前連結会計年度比11.6%増）、売上高は78億円（前連結会計年度比7.9%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有価証券の売却、有形固定資産の売却等の収入があったが、有価証券の取得、有形固定資産の取得、定期預金の預け入れ、貸付による支出等があり、5億円減少し、当連結会計年度末には220億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期利益29億円に減価償却・減損損失等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減の結果、75億円の支出となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の売却による収入が110億円取得による支出は58億円、有形固定資産の売却による収入は16億円、取得による支出は28億円、定期預金の純増加額12億円等により、10億円の収入となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金純増加額119億円に対し、長期借入金の返済48億円等により、60億円の収入となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼・鋳鋼関連事業	39,143	14.9
鋼製構造物・機械関連事業	33,453	18.8
建築及び建築関連事業	69,917	8.0
その他事業	4,758	7.8
合計	147,272	5.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 金額は、売価換算額による。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
鉄鋼・鋳鋼関連事業	44,598	12.7	7,979	20.6
鋼製構造物・機械関連事業	37,602	26.2	35,940	13.0
建築及び建築関連事業	54,251	10.1	24,497	38.2
その他事業	7,915	11.6	613	8.6
合計	144,367	14.8	69,031	24.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼・鋳鋼関連事業	46,665	10.7
鋼製構造物・機械関連事業	42,977	8.1
建築及び建築関連事業	69,384	10.6
その他事業	7,866	7.9
合計	166,895	1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

昨年の鋼橋上部工事独占禁止法違反容疑で刑事告発を受けたことについて深く反省し、再発防止につとめているが、一方では今回の事件を「民需・海外市場拡大」を目指す新生クリモトへと事業改革を急速に進めるチャンスとも考え、中期経営計画の2年目である本年、当社グループは各方面への信頼回復を目指したコンプライアンス経営の更なる徹底と、収益構造の確立につとめている。

引き続き好調が予想される機械部門、建材部門にはグループの経営資源を積極的・重点的に投入する。又、基幹事業である鉄管部門は従来の営業体制・技術開発体制・生産体制を抜本的に見直す。パルプ部門については早急に官から民へ、国内から海外への業容変革に着手する。鉄構部門は減産体制での利益改善、環境部門は更なる技術革新を目指す。

海外戦略としては平成18年3月に米国に持株会社と製造販売会社を設立した。まず、粉体機器製品を北米市場に拡販し、これを足がかりに他の製品についても取引を拡大する。その他の既存の海外拠点についてもそれぞれ情報拠点、生産拠点として一層の充実をはかっている。

事業再編の加速化による事業構造の変革で収益力を高める施策としては、平成18年4月には各種プラント工事・メンテナンスを手がける連結子会社3社を統合した㈱クリモトテクノスを設立した。

また、技術開発力の強化を目指しクリモト創造技術研究所を建設する。ナノ・材料研究所、燃料電池開発、新素材開発、バイオ研究、新エネルギー研究の集団をここに配置し、大学・企業の研究開発機関との連携をはかりながら技術のレベルアップ、商品開発のスピードアップに注力する。特に「マグネシウム合金」、「ナノテクノロジー」を重点開発テーマとして位置付け、これら新素材の商品化を加速させ民需の拡大につとめる。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

経済状況

当社グループの事業内容は官公庁受注比率が高く、公共事業予算縮減などの影響を受ける分野である。特に主要事業である鉄管部門、鉄構部門ではその比率が一段と高く、公共事業の予算縮減、事業執行順延による受注量の減少ならびに事業コスト縮減に伴う価格低下の影響を受ける。又、民間設備投資の低迷が民需の製品市場を縮減させ、業績に悪影響を与える可能性がある。

見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するに際して、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産に対する評価性引当金、従業員の退職給付制度に関して見積りを行っている。これらの見積りは将来に関する一定の前提に基づいており、その前提が実際の結果と相違する場合には、予期せぬ追加的な費用計上が必要となる可能性がある。

第三者との提携、事業の買収等

当社グループは今後も第三者との提携、事業の買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があるが、このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力等に影響されると考えられ、実現に至らない可能性がある。

新規・周辺事業の成否

当社グループは新たな市場での事業展開や現行事業の周辺市場での事業開拓に取り組んでいるが、そのような市場は参入企業も多く競争が厳しいため、必要な人材、適切な製品を開発・市場投入することが出来ない場合には、損失を被る可能性がある。

有価証券の保有リスク

当社グループは有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式市場の動向次第で減損を認識する可能性がある。

原材料等の高騰

鉄鋼業界での半製品・原料・副原料等の価格が高騰した場合、各部門でもコスト低減、価格改定に取り組むが、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 主要な技術導入契約

契約の相手先	国名	契約の内容	契約期間
ヴァ・テック・ハイドロ・リミテッド	スイス	パイレンバタフライ弁・球形弁の製造販売権	自 昭和59年4月6日 至 平成20年4月5日
スタインミュラー	ドイツ	ダイオキシン類の活性炭による除去装置の製造販売権	自 平成10年7月28日 至 平成20年7月27日
ヤコブ・シュティーフェル	スイス	都市ごみ水冷式ストーカー焼却炉の製造販売権	自 平成14年5月7日 至 平成24年5月6日
デュアルシステム	ドイツ	乾式洗浄装置の製造販売権	自 平成15年5月12日 至 平成25年5月11日
アジア・パシフィック・フューエル・セル・テクノロジーズ	台湾	燃料電池システムの製造販売権	自 平成15年6月12日 至 平成18年6月11日
プロ・マ・コ	ドイツ	廃熱蓄熱・輸送システムの製造販売権	自 平成15年11月4日 至 平成24年12月31日

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っている。

(2) 主要な技術提携契約

契約の相手先	国名	契約の内容	契約期間
常熟日新机械有限公司	中国	都市ごみ用流動床焼却炉プラントの製造販売権	自 平成14年12月2日 至 平成19年12月2日

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっている。

(3) 主要な業務提携契約

契約の相手先	国名	契約の内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	日本	ナノ技術領域を含む粉体技術に関する技術契約 相互にそれぞれの粉体機器の非独占販売権の供与	自 平成16年10月1日 至 平成26年9月30日 以後1年毎に自動的に更新される

6【研究開発活動】

当社グループは有用な製品とサービスを社会に提供して、人類社会の幸福の実現に貢献するという企業理念のもとに、鋭意、技術開発ならびに研究開発活動につとめている。世界的社会ニーズの中から、当社の企業集団の総合能力に適合し、開発可能と予測される新製品・新技術等長期的成長の基盤となる基礎研究は開発部門が担当し、現有技術の延長線上にある製品・技術等の開発は各セグメントで行うという体制で各々研究に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究費の総額は1,363百万円であり、セグメント別の研究開発費は、鉄鋼・鋳鋼関連事業382百万円、鋼製構造物・機械関連事業160百万円、建築及び建築関連事業39百万円、その他事業5百万円である。主な研究概要とその成果については次の通りである。なお、研究開発費については、開発部門で行っている各事業部門に配分できない基礎研究費用776百万円が含まれている。

以下の内容は、全社研究開発部門が取り組んでいる主なテーマである。

1．クリモト創造技術研究所

民需拡大に向けた新技術、新商品開発のより一層の強化・加速を行う。

全社研究開発拠点として、新開発センター（クリモト創造技術研究所）の建設に着手した。

クリモト創造技術研究所は、当社住吉工場内に設置、4階建て、延べ床面積約2,700㎡、平成19年2月の竣工を予定している。従来の孤立した「研究所」としての機能ではなく、クリモトグループの持つ「強み」と「ナノ・材料研究所」が中心に進めている「新材料研究」とを融合させることにより、コア技術の開発とクリモトグループにおける商品化開発を行うというコラボレーション的機能を発揮することを目的としている。このことにより、コア技術の集中的開発と開発された成果の迅速な新商品化が実現することになる。

技術開発本部と各事業部とが共同で推進している「マグネシウム合金」「燃料電池電動車椅子」「バイオ研究」「新エネルギー研究」などの重点開発プロジェクトについても、より一層の連携強化による開発のスピードアップを目指している。

2．ナノ・材料研究所

平成17年4月発足以来、クリモトグループが有する基盤技術にナノテクノロジーの視点を取り入れることにより、新材料を開発する「ナノ材料グループ」と、ホソカワミクロン（株）との連携等により、新しいナノ粒子プロセス開発を推進する「ナノ粒子グループ」が中心となり、新材料分野での研究開発を加速的に進めている。

3．マグネシウム合金

平成16～18年度NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成事業として、大阪大学接合科学研究所及び（株）ゴーシューと共同で高強度・高靱性マグネシウム合金の研究開発を進めている。マグネシウム合金は軽くて（鉄の1/4）魅力的な素材だが、強度が低い、常温での加工性が悪いなどの欠点があった。そのため、あまり強度が必要なく、高温プレス加工する「携帯電話」、「ノートパソコン」の筐体などにしか使われてなかった。

当社開発の結晶粒を微細化するRCPプロセス（Roll Compaction Process）で創製されたマグネシウム合金は、強度が従来の1.5倍以上で、加工性も改善されている。さらに製造過程でのエネルギー消費量は従来法の1/20～1/30と小さく、顕著な省エネ効果を実証することができた。

このことにより、自動車部品、携帯機器、福祉・医療機器、産業用ロボット等様々な用途への展開が可能になり、現在数社へサンプル出荷し、高い評価をいただいている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は2,244億円（前連結会計年度2,166億円）であり、このうち投資有価証券は前連結会計年度から76億円増加の385億円となっている。これは主として株式市場の回復に伴う評価益の増加によるものである。現金及び預金は投資有価証券売却等により前連結会計年度から7億円増加している。たな卸資産については、手持ち工事物件の減少等のため前連結会計年度末から66億円減少している。

当連結会計年度の負債合計は1,315億円（前連結会計年度1,268億円）であり、前連結会計年度から46億円増加している。これは、短期借入金の増加113億円、長期借入金の減少42億円、前受金の減少54億円等によるものである。

当連結会計年度の資本合計は913億円（前連結会計年度881億円）であり、前連結会計年度から31億円増加している。これは、株式市場の回復によりその他有価証券評価差額金が34億円増加し、当期純利益6億円を計上した結果である。これにより株主資本比率は40.7%となっている。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	52.2	51.3	39.8	40.7	40.7
時価ベースの自己資本比率（％）	14.7	11.5	14.5	20.7	24.8
債務償還年数（年）	15.3	55.5	3.6		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	1.2	11.3		

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
- 4 平成17年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の総額は1,888百万円であり、セグメント別の設備投資額は鉄鋼・鋳鋼関連事業828百万円、鋼製構造物・機械関連事業416百万円、建築及び建築関連事業373百万円、その他事業170百万円となっており、引き続き各工場の合理化及び設備の更新を主体に投資を行った。

当連結会計年度中に完成した主なものは、鉄鋼・鋳鋼関連事業における当社加賀屋工場の溶解設備ならびに鋼製構造物・機械関連事業における当社住吉工場の生産管理システムである。

継続中の主なものは、鉄鋼・鋳鋼関連事業における当社加賀屋工場の溶解周辺設備ならびに鋼製構造物・機械関連事業における当社住吉工場のNCフロア型横中ぐり盤である。

当連結会計年度において、当社は旧埼玉工場を売却した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
当社	旧埼玉工場 (埼玉県 上里町)	全社		1,118	196	378 (91,180)	21	1,715	

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置	土地		その他	合計	
					(面積㎡)	金額			
生産設備 加賀屋工場 (大阪市住之江区)	鉄鋼・鋳鋼関連事業	ダクタイル鉄管 鋳鋼品 製造設備	1,191	1,938	153,888	294	525	3,950	249
住吉工場 (大阪市住之江区)	鋼製構造物・機械関 連事業 鉄鋼・鋳鋼関連事業	鋳鋼品・機械・ バルブ 製造設備	913	1,125	67,972	67	269	2,377	318
堺工場 (大阪府堺市)	鉄鋼・鋳鋼関連事業	ダクタイル鉄管 製造設備	842	1,897	108,753	770	230	3,741	248
大阪臨海工場 (大阪府堺市)	鋼製構造物・機械関 連事業	鉄構 製造設備	791	642	56,164	280	272	1,987	207
札幌工場 (札幌市西区)	建築及び建築関連事 業	軽量鋼管 製造設備	38	55	(4,180) 4,362	0	3	97	1
交野工場 (大阪府交野市)	"	"	185	326	19,535	738	43	1,294	29
若宮工場 (福岡県宮若市)	"	"	107	153	14,026	326	39	627	2
岡山工場 (岡山県備前市)	"	"	178	472	23,583	66	14	730	0
仙台工場 (宮城県 黒川郡大郷町)	"	"	169	92	22,859	183	11	457	0
知多工場 (愛知県知多市)	"	"	152	70	17,438	725	42	989	0
古河工場 (茨城県古河市)	"	"	796	625	50,966	1,353	90	2,865	45
計			5,366	7,400	(4,180) 539,549	4,808	1,543	19,119	1,099
その他の設備 本社 (大阪市西区)		その他設備	17	1	1,312	1	44	64	293
東京支社 (東京都港区)		"	6	0	-	0	4	10	168
南港製品センター (大阪市住之江区)		"	259	10	19,500	1,870	17	2,156	0
関東物流センター (千葉県市川市)		"	162	61	34,655	4,353	147	4,725	0
堺築港工場 (大阪府堺市)		"	1	0	42,800	9,386	26	9,414	0
その他			1,510	286	(23,709) 98,880	4,071	142	6,010	126
計			1,956	360	(23,709) 197,150	19,683	382	22,382	587
合計			7,323	7,760	(27,889) 736,699	24,492	1,925	41,502	1,686

(注) 1 土地・建物の()は、賃借中のものを示した外数である。

2 その他は、各支店及び製品置き場、寮、社宅等であり、主なものは次の通りである。

土地 堺物流センター 27,504㎡ 1,818百万円

なお、賃借中の主なものは次の通りである。

土地 大阪府下製品置場 16,589㎡

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物	機械	土地		その他	合計	
						(面積㎡)	金額			
栗本建設工業㈱	テナントビル (大阪市西区)他	建築及び 建築関連事業		1,891	-	(13,115) 19,642	1,592	28	3,512	412
栗本商事㈱	大阪物流 センター他 (大阪府堺市)	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 建築及び 建築関連事業 その他事業		43	23	5,131	2,073	47	2,188	70
栗本化成工業㈱	湖東工場 (滋賀県愛知郡 湖東町)	その他事業	ポリコン FRP管等 製造	452	355	136,465	2,463	155	3,426	37
	滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	"	"	147	227	(2,901) 38,958	285	80	741	7

(注) 土地の()は賃借中のものを示した外数である。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 加賀屋工場	大阪市 住之江区	鉄鋼・鋳鋼 関連事業	ダグタイル鉄管製造設備等 (各製造設備の更新・合理化)	1,271	298	自己資金	16/04	19/03	なし
当社 住吉工場	大阪市 住之江区	鋼製構造物・ 機械関連事業 鉄鋼・鋳鋼 関連事業	産業用機械他 (各製品設備の更新・合理化) 弁製造設備等 (当社泉北工場より移転)	2,306	320	自己資金	16/04	19/03	なし
当社 堺工場	大阪府 堺市	鉄鋼・鋳鋼 関連事業	ダグタイル鉄管製造設備等 (各製造設備の更新・合理化)	1,192	323	自己資金	16/04	19/03	なし
当社 臨海工場	大阪府 堺市	鋼製構造物・ 機械 関連事業	鉄構品製造設備等 (各製品設備の更新・合理化)	304	261	自己資金	16/04	19/03	なし
当社 交野工場他	大阪府 交野市他	建築及び建築 関連事業	軽量鋼管製造設備等 (各製品設備の更新・合理化)	443	140	自己資金	16/04	19/03	なし
当社 その他			本支社店等	551	97	自己資金	16/04	19/03	なし

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	393,766,000
計	393,766,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	133,984,908	133,984,908	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	133,984,908	133,984,908		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日(注1)	2,410,000	135,074,908		31,186,098	614,283	28,950,631
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日(注1)	1,090,000	133,984,908		31,186,098	235,942	28,714,689
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日(注2)		133,984,908		31,186,098	29,000	28,743,689
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日		133,984,908		31,186,098		28,743,689
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日		133,984,908		31,186,098		28,743,689

(注) 1 自己株式の買入消却による減少である。

2 栗本建材(株)との合併による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		56	47	199	64	3	7,512	7,881	
所有株式数(単元)		76,476	3,136	12,314	9,981	3	31,687	133,597	387,908
所有株式数の割合(%)		57.24	2.35	9.22	7.47	0.00	23.72	100.0	

(注) 1 自己株式6,352,849株は、「個人その他」に6,352単元、「単元未満株式の状況」に849株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	12,090	9.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,550	7.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,482	6.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	5,724	4.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,101	3.81
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	4,440	3.31
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	3,817	2.85
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,623	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,227	2.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,720	2.03
計		58,775	43.87

(注) 1 当社は自己株式6,352千株を保有しているが、上記の大株主には含めていない。

2 みずほ信託銀行株式会社の所有株式数5,101千株は、全て実質所有株式数であり、信託業務に係る株式数はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,352,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,245,000	127,245	
単元未満株式	普通株式 387,908		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	133,984,908		
総株主の議決権		127,245	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれている。
又、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江 一丁目12番19号	6,352,000		6,352,000	4.74
計		6,352,000		6,352,000	4.74

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月23日決議)	1,000,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	401,000,000
残存決議株式数及び価額の総額		99,000,000
未行使割合(%)		19.8

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	6,271,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、配当金については安定的・継続的に、定額配当を実施してきた。当期もそれに従い、中間期において1株当たり2円(普通配当金)の配当を実施し、期末配当金については1株当たり2円(普通配当金)とすることに決定した。これにより年間を通じて1株当たり4円(普通配当金)となった。この結果、当期は配当性向75.1%、株主資本配当率0.5%となった。

内部留保金については、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当する等、将来の事業展開に備えることとし、今後さらに業績の向上につとめ、これに対応した利益還元を留意したいと考えている。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	317	227	268	381	528
最低(円)	195	123	150	200	292

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	337	350	383	513	528	436
最低(円)	315	322	334	330	323	364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		横内 誠三	昭和19年12月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年7月 企画室長 10年6月 取締役企画室長 12年6月 取締役管理部長 13年6月 常務取締役事業企画室副室長兼新規事業推進本部長 14年6月 代表取締役専務兼事業企画室副室長兼新規事業推進本部長 15年4月 代表取締役社長兼事業企画室長 16年4月 代表取締役社長、現在に至る	60
専務取締役 代表取締役	東京支社長 財務・IR担当	上嶋 剛寛	昭和22年9月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年12月 経理部長 13年6月 取締役経理部長兼経営管理室副室長 14年6月 常務取締役兼東京支社長 15年4月 代表取締役常務兼総合企画室長兼大阪本店長 16年4月 代表取締役専務兼総合企画室長 17年4月 代表取締役専務兼財務担当 17年7月 代表取締役専務兼大阪本店長兼財務担当 18年4月 代表取締役専務兼大阪本店長兼企画本部長兼財務担当 18年6月 代表取締役専務兼東京支社長兼財務・IR担当、現在に至る	30
専務取締役 代表取締役	執行役員 鉄管事業部長 鉄管・バルブ担当	蔵本 浩次	昭和17年12月13日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年11月 鉄管事業部業務部長 8年4月 加賀屋工場鉄管事業部商品管理部長 12年8月 東北支店長 15年6月 常務執行役員鉄管事業部長 17年6月 常務取締役兼執行役員鉄管事業部長、 18年6月 代表取締役専務兼執行役員鉄管事業部長兼鉄管・バルブ担当、現在に至る	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	大阪本店長 企画本部長 関係会社担当	岩谷 明次	昭和19年11月3日生	昭和43年3月 平成6年4月 11年12月 14年6月 15年6月 17年4月 18年6月	当社入社 建材事業部業務部長 建材事業部長 執行役員建材事業部長 取締役総合調整室長 取締役コーポレートセンター長兼監査・環境安全衛生・関係会社担当 常務取締役兼大阪本店長兼企画本部長兼関係会社担当、現在に至る	20
常務取締役	執行役員 機械事業部長	福井 秀明	昭和23年8月13日生	昭和48年3月 平成10年4月 15年4月 16年6月 18年6月	当社入社 機械事業部業務部長 執行役員機械事業部長 取締役兼執行役員機械事業部長 常務取締役兼執行役員機械事業部長兼済南栗本天力化工設備有限公司董事長、現在に至る	20
取締役	技術開発本部長 技術・設備担当	串田 守可	昭和29年5月24日生	昭和54年4月 平成14年4月 16年4月 16年6月 17年4月	当社入社 鉄構事業部企画開発部長 技術開発室長兼事業企画室副室長兼新規事業推進本部長 取締役技術開発室長兼事業企画室副室長兼新規事業推進本部長 取締役技術開発本部長兼技術・設備担当、現在に至る	10
取締役	執行役員 建材事業部長	天谷 光郎	昭和27年9月9日生	昭和63年4月 平成14年4月 15年6月 17年6月	当社入社 建材事業部営業統括部西部営業部長 執行役員建材事業部長 取締役兼執行役員建材事業部長、現在に至る	10
取締役		幡中 圓治	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 平成9年6月 10年5月 14年4月 17年6月 18年6月	当社入社 住吉工場機械事業部機械製造部長 住吉工場、工場長 クリモトムック㈱代表取締役社長 栗本化成工業㈱代表取締役社長 取締役兼栗本化成工業㈱代表取締役社長 現在に至る	10
取締役	コーポレートセンター長 CSR推進室長 環境安全衛生・監査担当	泉 正三	昭和23年6月9日生	昭和46年4月 平成15年7月 17年4月 17年6月 18年6月	当社入社 経営管理部長 コーポレートセンター運用企画室長 東北支店長 取締役コーポレートセンター長兼CSR推進室長兼環境安全衛生・監査担当、現在に至る	10
取締役	海外担当	大木 健次	昭和32年6月29日生	昭和58年4月 平成15年7月 15年8月 18年3月 18年6月	当社入社 建材事業部西部営業部四国出張所長 ヨーロッパ駐在員事務所長 Kurimoto USA, Inc. 取締役社長 取締役海外担当兼Kurimoto USA, Inc. 取締役社長兼北米連絡事務所長兼ヨーロッパ駐在員事務所長、現在に至る	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		江村 利次	昭和25年12月24日生	昭和50年4月 平成8年4月 12年6月 15年6月 17年6月	当社入社 鉄管事業部業務部長 取締役鉄管事業部長 取締役東北支店長 監査役、現在に至る	18
監査役 常勤		田中 勇	昭和23年7月29日生	昭和48年5月 平成10年6月 14年6月 17年6月 18年6月	当社入社 加賀屋工場総務部長 経理部長 栗本建設工業㈱監査役 当社監査役、現在に至る	7
監査役 非常勤		加藤 佳年	昭和15年11月2日生	昭和63年7月 平成6年7月 15年6月	㈱大和銀行難波支店長 近藤産業㈱専務取締役 当社監査役、現在に至る	5
監査役 非常勤		天明 昭雄	昭和17年8月28日生	平成3年5月 6年5月 12年5月 14年1月 17年6月	株式会社富士銀行人事部長 同行常務取締役 株式会社ビックカメラ副社長 株式会社豊年味の素製油監査役 当社監査役、現在に至る	5
計						230

- (注) 1 監査役 加藤佳年、天明昭雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次の通りである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
松本 徹	昭和37年4月3日生	平成4年4月 9年5月 12年1月 13年1月 14年6月	日本、弁護士登録 ニューヨーク州、弁護士登録 松本総合法律事務所開設 アクア淀屋橋法律事務所開設 大日本スクリーン製造㈱取締役、 現在に至る	

- 3 当社は、平成14年6月27日付けをもって執行役員制度を導入している。
執行役員（取締役による兼任を除く）は以下の通りである。

役名	氏名
常務執行役員	金森信夫
執行役員	藤本高之
執行役員	徳山貴信
執行役員	田島 登

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、以下の企業理念のもとで、株主価値、顧客価値、従業員価値、企業価値の最大化を図ることを目指している。これらを実現するためには、経営の効率性・透明性・適法性が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化を最重要課題と位置づけている。

企業理念

- ・私達は水と大気と生命（いのち）の惑星、地球を大切にし、人間社会のライフラインを守ります。
- ・私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。
- ・私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
- ・私達はモノづくりを通じて、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。
- ・私達はこれらの実践のため、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献につとめます。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1)経営上の意思決定、業務執行及び監督

最高意思決定機関及び監督機関として取締役10名からなる取締役会が、その職務に当たる事を基本とした制度を採用している。又、社長を中心としたメンバーによる経営会議を設置し、中期経営計画や事業の再編等の重要案件を審議する事で取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っている。

現在、当社では、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名からなる経営監査機関として監査役会を設置、内2名が常勤監査役である。

(2)内部統制システム構築の基本方針

当社は、既に実施している当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、整備し一層強化する。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- a 当社は、取締役・使用人が法令・定款及び企業倫理を順守した行動をとるための行動規範として、企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を定める。

又、その徹底を図るために取締役及び社外の専門家等により構成されるコンプライアンス委員会（委員長は代表取締役社長）を設置し、毎月1回会議を開催する。

- b コンプライアンス委員会は、常設の専門部会を置き、取締役・使用人の教育研修、情報セキュリティシステムの構築、リスク管理についての検討を行う。

内部監査部門は、コンプライアンス委員会事務局と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら専門部会での活動及び内部監査の状況については、定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会に報告する。

- c 当社は、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、企業倫理ホットライン及び目安箱制度を設置し、コンプライアンス委員会事務局が管理運営を行う。事務局は、提供情報を委員長に報告し、委員長は、必要に応じ、リスク管理委員を任命し、当該行為・事象の有無、リスクの程度等について調査を行わせる。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役は、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存・管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

当社は、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を整備し、リスク毎の担当部署、不測の事態が発生した場合又は発生するおそれがある場合の迅速な対応、損害の防止又は拡大防止・改善策などのリスク管理体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、事前に社長を議長とする取締役などで構成される特別経営会議において議論を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、すでに整備している稟議規程、組織規程等に従い、効率的な経営管理体制を構築する。

株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

a 当社は、当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループ各社全体の内部統制に関する担当部署の明確化を図るとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

又、グループ各社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に則り、当社に対し了解・報告を求めるシステムを構築する。

b 当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部署及び当該会社の責任者ならびに監査役会に報告し、担当部署は、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号及び第2号）

監査役は、内部監査部門の使用人に対し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。使用人が監査役からの命令業務遂行中は、当該使用人の人事異動、懲戒につき、監査役会の承認を得る。

取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

取締役又は使用人は、監査役会又は監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。

又、これらの報告に関する規程の再整備を行い、これらに加え、重大な法令・定款違反行為などコンプライアンスに関する重要事項が発生した場合等にも報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

監査役会は、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的な会議を行う。

又、必要に応じて弁護士、公認会計士等専門家に対し、監査業務に関する助言を受けることができる。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、社長の直轄部門として監査部を設置しており、人員は4名となっている。内部統制システムとして、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っている。

監査役も取締役会及び経営会議への出席、書類の閲覧、事業所へ往査、子会社の調査等を行い、経営全般又は個別案件に関する客観的な意見陳述を行うとともに、監査計画に従い、業務執行に対しての適法性を監査している。

当社はナニワ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けている。監査部及び監査役は会計監査人と連携・協調を図ることにより、相互に監査の質を向上させるようつとめている。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	関与年数
代表社員 業務執行社員 道幸 静児	ナニワ監査法人	10年
代表社員 業務執行社員 平井 文彦	ナニワ監査法人	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容

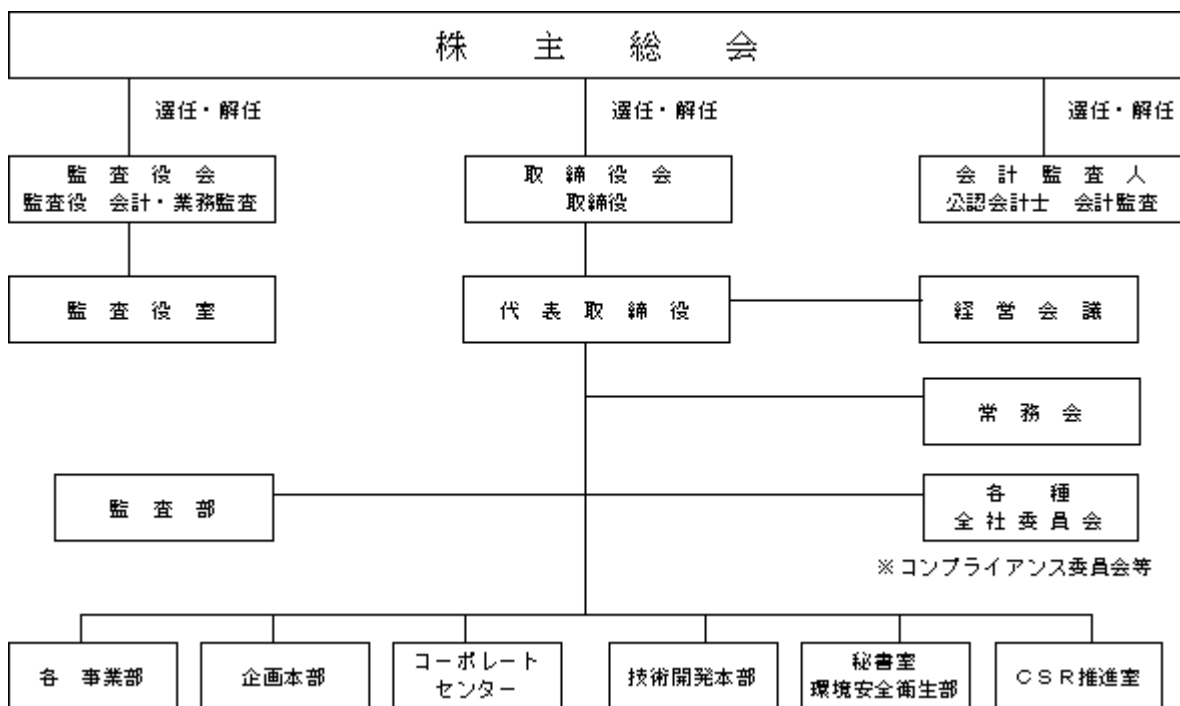
社内取締役に対する報酬	160百万円
社外取締役に対する報酬	百万円
監査役に対する報酬	45百万円
合計	206百万円

使用人兼務役員の報酬は含まれていない。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	36百万円
上記以外の業務に基づく報酬	百万円
合計	36百万円

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りである。



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第109期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第109期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第110期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、ナニワ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	23,814		24,598	
2 受取手形及び売掛金	3	56,269		66,139	
3 有価証券		418		214	
4 たな卸資産	3	34,570		27,944	
5 繰延税金資産		1,177		2,734	
6 その他		7,690		8,183	
貸倒引当金		903		690	
流動資産合計		123,037	56.8	129,125	57.5
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物及び構築物		31,649		29,370	
減価償却累計額		18,837	12,811	18,057	11,313
(2) 機械装置及び運搬具		52,913		51,888	
減価償却累計額		43,464	9,448	43,154	8,734
(3) 工具器具及び備品		10,228		10,047	
減価償却累計額		9,161	1,066	9,011	1,036
(4) 土地			30,752		29,940
(5) 建設仮勘定			422		746
有形固定資産合計		54,502	25.2	51,770	23.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			360		276
(2) その他			334		311
無形固定資産合計			695		588
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		30,858		38,552
(2) 繰延税金資産			4,005		250
(3) その他	1		6,791		7,888
貸倒引当金			3,300		3,723
投資その他の資産合計			38,353		42,967
固定資産合計			93,551		95,326
繰延資産					
1 新株発行費			31		14
2 開発費			17		
繰延資産合計			49		14
資産合計			216,638		224,466
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		52,657		53,868	
2	3	34,363		45,716	
3	3	150		800	
4		425		488	
5		2,434		2,139	
6		10,812		5,394	
7		1,436		1,420	
8				274	
9		683		173	
10		4,019		4,510	
流動負債合計		106,982	49.4	114,784	51.1
固定負債					
1	3	1,850		1,050	
2	3	11,672		7,418	
3				2,001	
4					
		6,062		5,945	
		235			
				262	
		6,297		23	
4		71		80	
固定負債合計		19,891	9.2	16,781	7.5
負債合計		126,874	58.6	131,565	58.6
(少数株主持分)					
少数株式持分		1,648	0.7	1,587	0.7
(資本の部)					
資本金	6	31,186	14.4	31,186	13.9
資本剰余金		28,861	13.3	28,861	12.9
利益剰余金		22,512	10.4	22,690	10.1
その他有価証券評価差額金		6,538	3.0	9,965	4.4
自己株式	7	983	0.4	1,389	0.6
資本合計		88,114	40.7	91,313	40.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		216,638	100.0	224,466	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 売上高		169,091	100.0	166,895	100.0	
売上原価	2	141,890	83.9	144,063	86.3	
売上総利益		27,200	16.1	22,832	13.7	
販売費及び一般管理費	1					
1 販売費		17,475		16,741		
2 一般管理費	2	7,911	25,387	7,101	23,842	14.3
営業利益			1,813			1.1
営業損失					1,010	0.6
営業外収益						
1 受取利息		191		160		
2 受取配当金		525		826		
3 不動産賃貸料収入		217		176		
4 雑収入		439	1,374	407	1,571	0.9
営業外費用						
1 支払利息		659		494		
2 財産廃却損		110		54		
3 雑損失		1,115	1,886	1,162	1,711	1.0
経常利益			1,301			0.8
経常損失					1,150	0.7
特別利益						
1 前期損益修正益		42		353		
2 土地売却益		475		1,483		
3 投資有価証券売却益		270		6,335		
4 退職給付信託設定益		1,556				
5 その他		34	2,377	150	8,322	5.0
特別損失						
1 固定資産処分損	3			1,456		
2 減損損失	4			715		
3 貸倒引当金繰入額	5			700		
4 課徴金等				472		
5 求償債権処理損失		841				
6 事業再編損失		536				
7 その他		909	2,287	864	4,208	2.5
税金等調整前当期純利益			1,391		2,963	1.8
法人税、住民税及び事業税		320		436		
法人税等調整額		46	367	1,816	2,253	1.4
少数株主利益			10		18	0.0
当期純利益			1,013		692	0.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			28,743		28,861
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		117	117		
資本剰余金期末残高			28,861		28,861
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,989		22,512
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,013		692	
2 連結子会社増加による増加高		99	1,113		692
利益剰余金減少高					
1 配当金		506		514	
2 連結子会社における合併に伴う減少高		83	590		514
利益剰余金期末残高			22,512		22,690

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	1,391	2,963
2	減価償却費	2,783	2,235
3	減損損失		715
4	売上債権の増加()・減少額	2,669	14,919
5	仕入債務の増加・減少()額	4,627	1,032
6	たな卸資産の増加()・減少額	3,330	6,363
7	受取利息及び配当金	716	986
8	支払利息	659	494
9	有価証券売却損益	314	6,150
10	有価証券等評価損益	138	37
11	有形固定資産売却損益	301	898
12	有形固定資産除去損		923
13	退職給付信託設定益	1,556	
14	貸倒引当金の増加・減少()額	3	278
15	退職給付引当金の増加・減少()額	49	116
16	その他資産の増加()・減少額	2,244	339
17	その他負債の増加・減少()額	99	774
	小計	308	7,593
18	利息及び配当金の受取額	583	811
19	利息の支払額	659	482
20	法人税等の支払額	497	312
営業活動によるキャッシュ・フロー		264	7,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の増加()・減少額	1,050	1,299
2	有価証券の取得による支出	3,410	5,845
3	有価証券の売却による収入	1,832	11,044
4	有形・無形固定資産の取得による支出	1,817	2,807
5	有形・無形固定資産の売却による収入	767	1,650
6	関係会社株式の取得による支出	51	937
7	貸付による支出	1,517	3,323
8	貸付金の回収による収入	1,496	2,442
9	出資による支出	162	212
10	その他固定資産の増加額	478	306
13	その他固定資産の減少額	794	622
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,598	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額	10,135	11,933
2	長期借入れによる収入	1,600	
3	長期借入金の返済による支出	8,110	4,834
4	配当金の支払額	507	514
5	自己株式取得による支出	5	405
6	自己株式の売却による収入	474	
7	普通社債の償還による支出	150	150
8	優先株式の発行による収入	1,492	
9	転換社債償還による支出	5,148	
財務活動によるキャッシュ・フロー		217	6,027
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	5
現金及び現金同等物の増減額		4,078	515
現金及び現金同等物の期首残高		25,978	22,574
新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		674	
現金及び現金同等物の期末残高		22,574	22,058

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 栗本商事(株) 栗本化成工業(株) 栗鉄工事(株) クリモト・メンテナンス(株) 栗本バルブエンジニアリング(株) クリモト・トレーディング(株) ピー・エス・ティ(株) 栗本物流(株) クリモトメック(株) クリモトファイナンス(株) 栗本建設工業(株) (株)佐世保メタル ヤマトガワ(株)</p> <p>なお、(株)佐世保メタルについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。</p> <p>又、当連結会計年度において、ヤマトガワ(株)は当社持分が増加し子会社となったため連結子会社とした。</p> <p>当連結会計年度において連結子会社である栗本商事(株)は、非連結子会社の(株)ケイ・テックを吸収合併した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 栗本コンクリート工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 栗本商事(株) 栗本化成工業(株) 栗鉄工事(株) クリモト・メンテナンス(株) 栗本バルブエンジニアリング(株) クリモト・トレーディング(株) ピー・エス・ティ(株) 栗本物流(株) クリモトメック(株) クリモトファイナンス(株) 栗本建設工業(株) (株)佐世保メタル ヤマトガワ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 栗本コンクリート工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社の数 社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(栗本コンクリート工業(株)他)及び関連会社(北海道管材(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社の数 社</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はいずれも連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券...時価法(売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>その他有価証券.....時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ...時価法</p> <p>たな卸資産.....平均法又は個別法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 又、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券...同左</p> <p>その他有価証券.....時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ...同左</p> <p>たな卸資産.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で発生する金利変動リスクを回避するために利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、一部の連結子会社を除き、自平成16年4月1日至平成17年3月31日の営業年度にかかる定時株主総会で本総会終結の時をもって、制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されており、当該決議に基づき取締役会ならびに監査役の協議において、役員退職慰労金の具体的支給金額及び支給方法等を決定した。</p> <p>これに伴い、役員退任時の慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、期末時点での未払額は流動負債のその他(未払金)に振替計上している。</p> <p>環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、親会社及び一部の連結子会社については、工事進行基準を採用している。</p> <p>従来、工事進行基準は親会社において採用していたが、当連結会計年度より一部の連結子会社において長期大型工事が増加傾向にあるなど重要性が増したことにより、期間損益計算の適正化を図るため、工事進行基準を採用した。</p> <p>この結果、従来の工事完成基準を適用した場合と比べ、売上高は2,198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95百万円増加している。中間連結会計期間には、対象物件はなかった。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、親会社及び一部の連結子会社において工事進行基準を採用している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年以内の合理的な年数で償却している。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、715百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「完成工事補償引当金」200百万円は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「その他引当金」として表示することに変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「完成工事補償引当金」は146百万円である。</p> <p>上記のほか、「その他引当金」には「工事損失引当金」74百万円が含まれている。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他引当金」として表示することにした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他引当金」(役員退職慰労引当金)は23百万円である。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来区分掲記していた「建物売却益」は特別利益の10/100以下となったので、当連結会計年度より「その他」に含めて一括表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「建物売却益」は0百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他資産の増加()・減少額」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他資産の増加()・減少額」に含まれている「有形固定資産除却損」は88百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>当連結会計年度より未払賞与に対応する社会保険料負担額を営業費用及び流動負債「未払費用」に計上している。又、前連結会計年度末の未払賞与に対応する社会保険料負担額を特別損失「その他」に計上している。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が157百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が220百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が220百万円減少している。</p>	<p>(工事損失引当金)</p> <p>急激な原材料価格の上昇等を契機に見積工事原価を見直した結果、大幅な工事損失の発生が見込まれるため、翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失が74百万円増加し、税金等調整前当期純利益が74百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(環境安全対策引当金)</p> <p>平成13年に制定された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物等について「早期登録・調整協力割引制度」の申込を平成18年3月に行い、翌期以降の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため引当計上した。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益が262百万円減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 1,180百万円</p> <p>下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結子会社が信用保証会社に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)MARIMO</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)伊藤シヨウ</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タミー・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)パルスクリエイト</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アスコット他9社</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,805百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内 工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内 工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化のための受取手形譲渡高 7,694百万円</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 933百万円</p> <p>6 当社の発行済株式総数 普通株式 133,984,908株</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 5,338,823株</p>	投資有価証券(株式)	2,017百万円	その他(出資金)	56百万円	(株)MARIMO	1,460百万円	(株)伊藤シヨウ	300百万円	(株)タミー・コーポレーション	277百万円	(株)パルスクリエイト	250百万円	(株)アスコット他9社	1,518百万円	計	3,805百万円	預金	2,579百万円	受取手形	1,174百万円	たな卸資産	3,717百万円	有形固定資産	3,855百万円	計	11,325百万円	(内 工場財団分)	1,653百万円	短期借入金	2,278百万円	長期借入金	726百万円	1年以内償還予定社債	150百万円	社債	1,850百万円	計	5,005百万円	(内 工場財団分)	660百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 1,028百万円</p> <p>下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結子会社が信用保証会社に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)MARIMO</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホームズ</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">昭和住宅(株)</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信和住宅販売(株)</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)大和興産他5社</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内 工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,834百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内 工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化のための受取手形譲渡高 7,038百万円</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 3,577百万円</p> <p>6 当社の発行済株式総数 普通株式 133,984,908株</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 6,352,849株</p>	投資有価証券(株式)	2,832百万円	その他(出資金)	418百万円	(株)MARIMO	710百万円	(株)ホームズ	424百万円	昭和住宅(株)	365百万円	信和住宅販売(株)	230百万円	(株)大和興産他5社	535百万円	計	2,264百万円	預金	2,340百万円	受取手形	576百万円	たな卸資産	774百万円	有形固定資産	3,653百万円	計	7,343百万円	(内 工場財団分)	1,964百万円	短期借入金	3,521百万円	長期借入金	1,463百万円	1年以内償還予定社債	800百万円	社債	1,050百万円	計	6,834百万円	(内 工場財団分)	1,520百万円
投資有価証券(株式)	2,017百万円																																																																																
その他(出資金)	56百万円																																																																																
(株)MARIMO	1,460百万円																																																																																
(株)伊藤シヨウ	300百万円																																																																																
(株)タミー・コーポレーション	277百万円																																																																																
(株)パルスクリエイト	250百万円																																																																																
(株)アスコット他9社	1,518百万円																																																																																
計	3,805百万円																																																																																
預金	2,579百万円																																																																																
受取手形	1,174百万円																																																																																
たな卸資産	3,717百万円																																																																																
有形固定資産	3,855百万円																																																																																
計	11,325百万円																																																																																
(内 工場財団分)	1,653百万円																																																																																
短期借入金	2,278百万円																																																																																
長期借入金	726百万円																																																																																
1年以内償還予定社債	150百万円																																																																																
社債	1,850百万円																																																																																
計	5,005百万円																																																																																
(内 工場財団分)	660百万円																																																																																
投資有価証券(株式)	2,832百万円																																																																																
その他(出資金)	418百万円																																																																																
(株)MARIMO	710百万円																																																																																
(株)ホームズ	424百万円																																																																																
昭和住宅(株)	365百万円																																																																																
信和住宅販売(株)	230百万円																																																																																
(株)大和興産他5社	535百万円																																																																																
計	2,264百万円																																																																																
預金	2,340百万円																																																																																
受取手形	576百万円																																																																																
たな卸資産	774百万円																																																																																
有形固定資産	3,653百万円																																																																																
計	7,343百万円																																																																																
(内 工場財団分)	1,964百万円																																																																																
短期借入金	3,521百万円																																																																																
長期借入金	1,463百万円																																																																																
1年以内償還予定社債	800百万円																																																																																
社債	1,050百万円																																																																																
計	6,834百万円																																																																																
(内 工場財団分)	1,520百万円																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</p>																
<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">44,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,844百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	44,104百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	27,260百万円	差引額	16,844百万円	<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">62,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,797百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	62,423百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	37,626百万円	差引額	24,797百万円
当座貸越極度額及び	44,104百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	27,260百万円																
差引額	16,844百万円																
当座貸越極度額及び	62,423百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	37,626百万円																
差引額	24,797百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
1	このうち主要なもの	1	このうち主要なもの																
	運送・荷造費 4,687百万円		運送・荷造費 4,574百万円																
	給与手当 6,679百万円		給与手当 6,561百万円																
	退職給付引当金繰入額 585百万円		退職給付引当金繰入額 485百万円																
	賞与引当金繰入額 655百万円		賞与引当金繰入額 665百万円																
	貸倒引当金繰入額 209百万円		貸倒引当金繰入額 121百万円																
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる																
	研究開発費 1,362百万円		研究開発費 1,363百万円																
3		3	固定資産処分損の内容は次の通りである。																
			建物及び構築物 1,165百万円																
			機械装置及び運搬具 219百万円																
			工具器具及び備品 25百万円																
			撤去費用他 45百万円																
			計 1,456百万円																
4		4	減損損失																
			当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 あきる野市他 5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>東京都 あきる野市</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>715</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 あきる野市他 5件	遊休資産	土地	712	東京都 あきる野市	遊休資産	構築物	2	合計			715
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
東京都 あきる野市他 5件	遊休資産	土地	712																
東京都 あきる野市	遊休資産	構築物	2																
合計			715																
			<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。</p> <p>ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>地価の継続的な下落により資産価値が大幅に下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し715百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、重要な資産については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、主に固定資産税評価額を基礎に算定している。</p>																
5		5	貸倒引当金繰入額																
			関係会社に対するものは、648百万円である。																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,814百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,574百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,814百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	1,340百万円	有価証券勘定	100百万円	現金及び現金同等物	22,574百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,598百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,058百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,598百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	2,640百万円	有価証券勘定	100百万円	現金及び現金同等物	22,058百万円				
現金及び預金勘定	23,814百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,340百万円																				
有価証券勘定	100百万円																				
現金及び現金同等物	22,574百万円																				
現金及び預金勘定	24,598百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金等	2,640百万円																				
有価証券勘定	100百万円																				
現金及び現金同等物	22,058百万円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>当連結会計年度においてヤマトガワ㈱は当社持分が増加し子会社となったため連結子会社としたことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにその株式の取得価額と新規連結子会社の現金及び現金同等物との増差額の関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,292百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,809百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">増差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">609百万円</td> </tr> </table>	流動資産	6,292百万円	固定資産	917百万円	連結調整勘定	124百万円	流動負債	6,809百万円	固定負債	56百万円	少数株主持分	137百万円	過年度取得親会社持分	65百万円	株式の取得価額	16百万円	現金及び現金同等物	626百万円	増差額	609百万円	
流動資産	6,292百万円																				
固定資産	917百万円																				
連結調整勘定	124百万円																				
流動負債	6,809百万円																				
固定負債	56百万円																				
少数株主持分	137百万円																				
過年度取得親会社持分	65百万円																				
株式の取得価額	16百万円																				
現金及び現金同等物	626百万円																				
増差額	609百万円																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において㈱佐世保メタルは重要性が増加したことから連結子会社とした。</p> <p>連結子会社としたことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,293百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,094百万円	固定資産	398百万円	資産合計	1,492百万円	流動負債	1,283百万円	固定負債	10百万円	負債合計	1,293百万円									
流動資産	1,094百万円																				
固定資産	398百万円																				
資産合計	1,492百万円																				
流動負債	1,283百万円																				
固定負債	10百万円																				
負債合計	1,293百万円																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(2) 合併により引継いだ資産及び負債の主な内訳 連結子会社である栗本商事(株)が、当連結会計年度に合併したケイ・テック(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>230百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>216百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付信託の設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への の拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;"><u>1,556百万円</u></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への の拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額」に含めている。</p>	流動資産	229百万円	固定資産	1百万円	<u>資産合計</u>	<u>230百万円</u>	流動負債	175百万円	固定負債	40百万円	<u>負債合計</u>	<u>216百万円</u>	投資有価証券の退職給付信託への の拠出額(帳簿価額)	680百万円	退職給付信託設定益	<u>1,556百万円</u>	投資有価証券の退職給付信託への の拠出額(時価)	2,236百万円	
流動資産	229百万円																		
固定資産	1百万円																		
<u>資産合計</u>	<u>230百万円</u>																		
流動負債	175百万円																		
固定負債	40百万円																		
<u>負債合計</u>	<u>216百万円</u>																		
投資有価証券の退職給付信託への の拠出額(帳簿価額)	680百万円																		
退職給付信託設定益	<u>1,556百万円</u>																		
投資有価証券の退職給付信託への の拠出額(時価)	2,236百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	工具・器具 及び備品	その他 固定資産	合計	
取得価額相当額	506百万円	296百万円	803百万円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	283百万円	112百万円	396百万円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	223百万円	183百万円	406百万円	期末残高相当額
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	158百万円			1年以内
1年超	248百万円			1年超
合計	406百万円			合計
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	165百万円			支払リース料
減価償却費相当額	165百万円			減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

連結貸借対照表計上額	318百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	24百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,220	20,574	11,354
	(2) 債券			
	国債・地方債等	129	135	5
	社債			
	その他			
	(3) その他	571	674	102
	小計	9,921	21,384	11,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	273	233	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	321	290	31
	その他			
	(3) その他	1,282	1,160	122
	小計	1,877	1,683	193
合計		11,799	23,068	11,269

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、8百万円(株式8百万円)の減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理については、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
949	281	0

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	4,000
優先株式	1,000

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について、97百万円(株式77百万円、債券20百万円)の減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理については、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断している。

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	30	130	5	
社債		208	107	
その他				
合計	30	338	112	

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成18年3月31日）

連結貸借対照表計上額

114百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

17百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,079	30,002	16,923
	(2) 債券			
	国債・地方債等	99	101	2
	社債			
	その他			
	(3) その他	486	779	292
	小計	13,665	30,884	17,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	119	95	24
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	1,275	1,160	114
	小計	1,395	1,256	138
	合計	15,061	32,140	17,079

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,327	6,335	193

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	2,000
優先株式	1,000

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	100	25	
社債		5		
その他				
合計	0	105	25	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は当期末時点においてはデリバティブ取引はない。

ただし、一部の連結子会社においてデリバティブ取引を行っている。

一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループにおいては投機目的や短期的な売買差益獲得目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社グループにおいては、通貨関連では将来の商品等の輸入取引等に係る為替変動リスクに備える目的で、又金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社における為替予約取引は社内稟議決裁を経た後、コーポレートセンター経理ユニットにて実行管理している。

連結子会社における為替予約取引については、同社内での稟議決裁ならびに当社への届出の後、同子会社総務部門にて実行管理している。

金利スワップ取引を行っている一部の子会社では、取引の実行及び管理は同社管理本部において実施している。又、取引の運用状況の管理は管理本部内の相互牽制を行い、定期的に取り引金融機関と残高確認を行い、想定元本や時価及び評価損益等について、内部管理資料と相違ないかを点検している。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,825	1,825	122	122

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループにおいては投機目的や短期的な売買差益獲得目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社グループにおいては、通貨関連では将来の商品等の輸入取引等に係る為替変動リスクに備える目的で、又金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社における為替予約取引は社内稟議決裁を経た後、コーポレートセンター経理ユニットにて実行管理している。

連結子会社における為替予約取引については、同社内での稟議決裁ならびに当社への届出の後、同子会社総務部門にて実行管理している。

金利スワップ取引を行っている一部の子会社では、取引の実行及び管理は同社管理本部において実施している。又、取引の運用状況の管理は管理本部内の相互牽制を行い、定期的取引金融機関と残高確認を行い、想定元本や時価及び評価損益等について、内部管理資料と相違ないかを点検している。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,825	1,460	66	66

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び大半の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（退職金規定）及び適格退職年金制度（退職年金規定）を設けている。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けている。

退職一時金制度と適格退職年金制度との関係は、退職金規定上にある定年加算金に定める額を適格退職年金制度へ移行していることから、内枠での支給形態をとっている。

なお適格退職年金は国税庁へは昭和50年4月30日申請、同5月28日承認を受けていて、総幹事会社はみずほ信託銀行となっている。

また当社は退職給付会計における積立不足の対応策として退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

イ 退職給付債務	17,115百万円
ロ 年金資産	8,701百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	8,414百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,352百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	6,062百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金（ト-チ）	6,062百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2 年金資産には退職給付信託による資産が含まれている。

3 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ 勤務費用	628百万円
ロ 利息費用	445百万円
ハ 期待運用収益	28百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	468百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,514百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0~1.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年である。 ただし、一部の子会社では、発生時年度に一括費用処理している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び大半の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（退職金規定）及び適格退職年金制度（退職年金規定）を設けている。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けている。

退職一時金制度と適格退職年金制度との関係は、退職金規定上にある定年加算金に定める額を適格退職年金制度へ移行していることから、内枠での支給形態をとっている。

なお適格退職年金は国税庁へは昭和50年4月30日申請、同5月28日承認を受けていて、総幹事会社はみずほ信託銀行となっている。

また当社は退職給付会計における積立不足の対応策として退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

イ 退職給付債務	17,007百万円
ロ 年金資産	14,789百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	2,217百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	3,727百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	5,945百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金（ト - チ）	5,945百万円

（注）1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2 年金資産には退職給付信託による資産が含まれている。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

イ 勤務費用	793百万円
ロ 利息費用	396百万円
ハ 期待運用収益	56百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	497百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ト 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	1,630百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	0.4 ~ 1.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年である。 ただし、一部の子会社では、発生時年度に一括費用処理している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,198百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,333百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">838百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,268百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,005百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,620百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,822百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,182百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,198百万円	貸倒引当金	1,038百万円	賞与引当金	588百万円	役員退職慰労引当金	96百万円	税務上の繰越欠損金	9,333百万円	連結会社間未実現利益消去	838百万円	その他	1,174百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	17,268百万円	評価性引当額	7,263百万円	繰延税金資産合計	10,005百万円	その他有価証券評価差額金	4,620百万円	未収配当金	197百万円	その他	5百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,822百万円	繰延税金資産の純額	5,182百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,325百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,464百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,512百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,919百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,842百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,077百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,003百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,093百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,325百万円	貸倒引当金	1,209百万円	賞与引当金	582百万円	役員退職慰労引当金	百万円	税務上の繰越欠損金	7,464百万円	連結会社間未実現利益消去	826百万円	その他	1,512百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	15,919百万円	評価性引当額	7,842百万円	繰延税金資産合計	8,077百万円	その他有価証券評価差額金	7,003百万円	未収配当金	86百万円	その他	3百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	7,093百万円	繰延税金資産の純額	983百万円
退職給付引当金	4,198百万円																																																																				
貸倒引当金	1,038百万円																																																																				
賞与引当金	588百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	96百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	9,333百万円																																																																				
連結会社間未実現利益消去	838百万円																																																																				
その他	1,174百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	17,268百万円																																																																				
評価性引当額	7,263百万円																																																																				
繰延税金資産合計	10,005百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,620百万円																																																																				
未収配当金	197百万円																																																																				
その他	5百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	4,822百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	5,182百万円																																																																				
退職給付引当金	4,325百万円																																																																				
貸倒引当金	1,209百万円																																																																				
賞与引当金	582百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	7,464百万円																																																																				
連結会社間未実現利益消去	826百万円																																																																				
その他	1,512百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	15,919百万円																																																																				
評価性引当額	7,842百万円																																																																				
繰延税金資産合計	8,077百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,003百万円																																																																				
未収配当金	86百万円																																																																				
その他	3百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	7,093百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	983百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない課徴金</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">26.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%	永久に損金に算入されない課徴金	%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%	住民税均等割	6.2%	評価性引当額の増減	17.1%	その他	7.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	26.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない課徴金</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">76.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	永久に損金に算入されない課徴金	6.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の増減	30.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	76.0%																																
法定実効税率	41.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%																																																																				
永久に損金に算入されない課徴金	%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%																																																																				
住民税均等割	6.2%																																																																				
評価性引当額の増減	17.1%																																																																				
その他	7.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	26.4%																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																				
永久に損金に算入されない課徴金	6.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%																																																																				
住民税均等割	2.8%																																																																				
評価性引当額の増減	30.5%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	76.0%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,275	46,774	62,747	7,293	169,091		169,091
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,105	172	1,002	239	3,520	(3,520)	
計	54,381	46,946	63,749	7,533	172,611	(3,520)	169,091
営業費用	53,718	46,726	62,881	7,377	170,703	(3,426)	167,277
営業利益又は営業損失()	663	220	868	155	1,907	94	1,813
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	62,199	40,660	38,682	25,026	166,568	50,069	216,638
減価償却費	1,287	407	429	198	2,324	127	2,451
資本的支出	1,085	437	448	181	2,152	47	2,200

(注) 1 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス

(3) 建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

(4) その他事業

各種FRC製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,638百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理方法の変更

工事進行基準

従来、工事進行基準は親会社において採用していたが、当連結会計年度より一部の連結子会社において長期大型工事が増加傾向にあるなど重要性が増した事により、期間損益計算の適正化を図るため、工事進行基準を採用した。

この結果、従来の工事完成基準を適用した場合と比べ、「建築及び建築関連事業」セグメントにおける外部顧客に対する売上高は2,198百万円増加し、営業利益は95百万円増加している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,665	42,977	69,384	7,866	166,895		166,895
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,381	48	905	292	3,628	(3,628)	
計	49,047	43,025	70,290	8,159	170,523	(3,628)	166,895
営業費用	47,705	46,354	69,046	7,847	170,953	(3,048)	167,905
営業利益又は営業損失()	1,341	3,328	1,244	312	430	579	1,010
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	55,272	37,295	43,013	23,200	158,781	65,684	224,466
減価償却費	1,142	378	410	202	2,133	102	2,235
減損損失			6		6	709	715
資本的支出	828	416	373	170	1,789	98	1,888

(注) 1 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス

(3) 建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

(4) その他事業

各種FRC製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は77,640百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理方法の変更

減損損失

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

この結果、資産の減少額及び減損損失の計上額は、建築及び建築関連事業で6百万円、消去又は全社で709百万円となっている。

5 追加情報

工事損失引当金

急激な原材料価格の上昇等を契機に見積工事原価を見直した結果、工事損失見込額が発生したため翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上した。

この結果、鋼製構造物・機械関連事業において営業費用が74百万円増加し、営業損失が74百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	684円94銭	1株当たり純資産額	715円44銭
1株当たり当期純利益金額	7円95銭	1株当たり当期純利益金額	5円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

（注） 1株当たり当期純利益及び純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,013	692
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,013	692
普通株式の期中平均株式数（株）	127,535,670	128,555,124

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
栗本建設工業㈱	第7回物上担保付社債 (注)2	平成 11. 9.30	400	400 (400)	年 2.90	あり	平成 18. 9.29
栗本建設工業㈱	第8回物上担保付社債 (注)2	平成 12. 3.29	400	400 (400)	年 2.50	あり	平成 19. 3.29
栗本建設工業㈱	第9回物上担保付社債	平成 12. 9.29	300	300	年 2.73	あり	平成 19. 9.28
栗本建設工業㈱	第10回物上担保付社債	平成 12.12.27	350	350	年 2.33	あり	平成 19.12.27
栗本建設工業㈱	第11回物上担保付社債	平成 13. 3.29	400	400	年 1.95	あり	平成 20. 3.28
栗本建設工業㈱	第12回無担保社債	平成 15. 3.31	150	0	年 0.92	あり	平成 18. 3.31
合計			2,000	1,850 (800)			

(注)1 連結決算日後5年内における償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
800	1,050			

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,528	41,462	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,834	4,254	0.9	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	11,672	7,418	0.9	平成19年4月23日～ 平成31年3月20日
その他の有利子負債				
合計	46,036	53,134		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,003	3,079	321	1

(2)【その他】

当社の水道用ダクタイル鋳鉄管直管の営業の一部について、当社従業員の行為が独占禁止法に違反するとして、平成11年12月に公正取引委員会から課徴金の納付命令を受けたが、その算定方法について平成12年1月に審判手続きの開始を請求し、現在審判中である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第109期 (平成17年3月31日)		第110期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,329		13,179	
2 受取手形	7	3,625		3,575	
3 売掛金	7	27,262		28,595	
4 有価証券		100		100	
5 製品		7,006		6,101	
6 原材料		688		705	
7 仕掛品		8,220		7,395	
8 半成工事		1,311		795	
9 貯蔵品		831		838	
10 前渡金				306	
11 前払費用		466		483	
12 繰延税金資産		521		2,250	
13 短期貸付金	7			3,561	
14 営業外受取手形		111			
15 その他		2,548		2,925	
貸倒引当金		243		11	
流動資産合計		65,781	40.7	70,801	41.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		21,306		19,337	
減価償却累計額		12,645	8,661	12,013	7,323
(2) 構築物		4,581		4,258	
減価償却累計額		3,309	1,272	3,158	1,099
(3) 機械及び装置		48,328		47,176	
減価償却累計額		39,843	8,484	39,415	7,760
(4) 車両及び運搬具		413		421	
減価償却累計額		383	30	368	53
(5) 工具・器具及び備品		7,739		7,547	
減価償却累計額		6,978	761	6,775	772
(6) 土地			25,578		24,492
(7) 建設仮勘定			347		455
有形固定資産合計		45,135	27.9	41,957	24.8

区分	注記 番号	第109期 (平成17年3月31日)		第110期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		197		216	
(2) 施設利用権		9		8	
(3) 電話加入権		35		35	
(4) 特許権他		0		0	
無形固定資産合計		243	0.2	261	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		28,230		35,208	
(2) 関係会社株式		16,536		17,366	
(3) 関係会社出資金		56		418	
(4) 長期貸付金		61		45	
(5) 従業員長期貸付金		26		23	
(6) 関係会社長期貸付金		100		1,418	
(7) 破産債権等		1,774		1,765	
(8) 長期前払費用		83		69	
(9) 繰延税金資産		3,086			
(10) その他		2,442		2,227	
貸倒引当金		1,889		2,447	
投資その他の資産合計		50,508	31.2	56,095	33.2
固定資産合計		95,886	59.3	98,314	58.1
資産合計		161,668	100.0	169,116	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	4,593		4,926	
2 買掛金	7	17,876		15,666	
3 短期借入金	1	12,573		22,202	
4 未払金		1,384		1,697	
5 未払法人税等		263		175	
6 未払費用		2,254		1,945	
7 前受金		4,818		3,626	
8 預り金		694		355	
9 従業員預り金		849		830	
10 賞与引当金		1,110		1,080	
11 工事損失引当金				74	
12 設備支払手形		595		168	
13 その他		8		13	
流動負債合計		47,023	29.1	52,761	31.2

区分	注記 番号	第109期 (平成17年3月31日)		第110期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	11,208		7,225	
2 繰延税金負債				2,514	
3 退職給付引当金		3,986		3,956	
4 役員退職慰労引当金		159			
5 環境安全対策引当金				260	
固定負債合計		15,353	9.5	13,956	8.3
負債合計		62,376	38.6	66,717	39.5
(資本の部)					
資本金	2	31,186	19.3	31,186	18.4
資本剰余金					
1 資本準備金		28,743		28,743	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		117		117	
資本剰余金合計		28,861	17.8	28,861	17.0
利益剰余金					
1 利益準備金		25		25	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		2,438			
(2) 別途積立金		29,146		32,146	
3 当期末処分利益		2,006		1,613	
利益剰余金合計		33,616	20.8	33,784	20.0
その他有価証券評価差額金		6,611	4.1	9,955	5.9
自己株式	3	983	0.6	1,389	0.8
資本合計		99,292	61.4	102,398	60.5
負債・資本合計		161,668	100.0	169,116	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高			86,639	100.0		81,432	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		7,360			7,006		
2 当期製品製造原価	3	64,564			63,026		
3 当期製品仕入高	2	5,464			5,579		
計		77,389			75,612		
4 他勘定振替高	1	817			1,370		
5 製品期末たな卸高		7,006	69,565	80.3	6,101	68,140	83.7
売上総利益			17,073	19.7		13,292	16.3
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費		2,494			2,453		
2 荷造費		1,380			1,349		
3 販売手数料		618			462		
4 旅費交通費		855			779		
5 給与手当		3,274			3,330		
6 賞与引当金繰入額		315			380		
7 福利厚生費		1,062			1,093		
8 退職給付引当金繰入額		468			391		
9 賃借料		673			659		
10 研究開発費	3	890			1,072		
11 業務委託料		1,443			1,270		
12 その他		3,215	16,694	19.3	2,502	15,745	19.3
営業利益			379	0.4			
営業損失						2,453	3.0
営業外収益							
1 受取利息		57			84		
2 有価証券利息		21			10		
3 受取配当金	2	729			675		
4 不動産賃貸料収入	2	285			243		
5 経営指導料等	2	457			417		
6 雑収入		194	1,745	2.0	277	1,709	2.1

区分	注記 番号	第109期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第110期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外費用						
1 支払利息		316		257		
2 不動産賃貸料原価		131		95		
3 雑損失		767	1,216	690	1,043	1.3
経常利益			908			1.0
経常損失					1,787	2.2
特別利益						
1 土地売却益		412		1,349		
2 投資有価証券売却益		267		6,332		
3 退職給付信託設定益		1,556				
4 その他			2,236	299	7,981	9.8
特別損失	4					
1 固定資産処分損				1,384		
2 減損損失				709		
3 関係会社貸倒引当金 繰入額				648		
4 課徴金等				472		
5 事業再編損失		536				
6 賞与に係る社会保険料		129				
7 投資有価証券等評価損		105				
8 たな卸資産処分損		101				
9 その他		71	943	700	3,914	4.8
税引前当期純利益			2,201		2,279	2.8
法人税、住民税及び 事業税		49		48		
法人税等調整額		671	720	1,549	1,597	2.0
当期純利益			1,481		682	0.8
前期繰越利益			778		1,188	
中間配当額			253		257	
当期末処分利益			2,006		1,613	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			24,742	36.7		22,375	35.0
労務費			9,422	14.0		9,659	15.1
経費							
1 外注費		21,718			21,196		
2 減価償却費		1,972			1,753		
3 運賃		1,194			1,095		
4 修繕費		920			948		
5 賃借料		533			557		
6 厚生費		508			503		
7 租税公課		870			806		
8 その他		5,502	33,219	49.3	5,108	31,970	49.9
当期総製造費用			67,385	100.0		64,006	100.0
仕掛品及び半成工事 期首たな卸高			9,194			9,532	
計			76,579			73,538	
仕掛品及び半成工事 期末たな卸高			9,532			8,191	
他勘定振替高	1		2,482			2,321	
当期製品製造原価			64,564			63,026	

(注) 1 他勘定振替高は次の通りである。

	建設仮勘定 (百万円)	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第109期	18	2,042	421	2,482
第110期	2	2,024	294	2,321

2 原価計算の方法

当社の製造原価計算は、鉄管・建材は総合原価計算、機械・鉄構・バルブ・環境は個別原価計算を採用している。

原価差額は期末において、合理的方法により売上原価とたな卸資産に配賦している。

【利益処分計算書】

		第109期 (平成17年6月29日)		第110期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,006		1,613
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額		2,438	2,438		
合計			4,445		1,613
利益処分額					
1 配当金		257		255	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,000	3,257		255
次期繰越利益			1,188		1,358

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券..... 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式同左 (2) その他有価証券..... 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品・.....総平均法又は個別法による原 半成工事 価法 (2) 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品・.....同左 半成工事 (2) 原材料・貯蔵品.....同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用している。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資 産については、一括償却資産として3年間で均等 に償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は次の通りである。 建物 3～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え、一般債権につい ては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見 込額を計上している。 (3)</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事 のうち当期末において大幅な損失の発生が確 実視され、かつ、その金額を合理的に見積も ることができる工事については、翌期以降に 発生が見込まれる損失見込額を引当計上し ている。</p>

<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 又、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日開催の第109回定時株主総会で、本総会終結の時をもって、制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されており、当該決議に基づき取締役会ならびに監査役の協議において、役員退職慰労金の具体的支給金額及び支給方法等を決定した。これに伴い、役員退任時の慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、期末時点で未払額は流動負債の未払金に振替計上している。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理をしている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>
<p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は、709百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 従来区分掲記していた営業外受取手形は資産総額の1/100以下であるので、当会計年度より「受取手形」に含めて一括表示することに変更した。なお「受取手形」に含まれる「営業外受取手形」は、0百万円である。</p> <p>2 「短期貸付金」は、前会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当会計年度において、資産総額の1/100を超えたため区分掲記した。なお、前会計年度末の「短期貸付金」は、0百万円である。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 従来区分掲記していた営業外費用の「財産廃却損」は営業外費用の10/100以下となったので、当会計年度より「その他」に含めて一括表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「財産廃却損」は107百万円である。</p> <p>2 従来区分掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は特別損失の10/100以下となったので、当会計年度より「その他」に含めて一括表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「固定資産売却損」は22百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 従来区分掲記していた特別損失の「投資有価証券等評価損」は特別損失の10/100以下となったので、当会計年度より「その他」に含めて一括表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「投資有価証券等評価損」は1百万円である。</p>

追加情報

<p>第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>当事業年度より未払賞与に対応する社会保険料負担額を営業費用及び流動負債「未払費用」に計上している。又、前事業年度末の未払賞与に対応する社会保険料負担額を特別損失「賞与に係る社会保険料」に計上している。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純利益が121百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が204百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が204百万円減少している。</p>	<p>(工事損失引当金)</p> <p>急激な原材料価格の上昇等を契機に見積工事原価を見直した結果、大幅な工事損失見込額が発生したため翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失が74百万円増加し、税引前当期純利益が74百万円減少している。</p> <p>(環境安全対策引当金)</p> <p>平成13年に制定された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物等について「早期登録・調整協力割引制度」の申込を平成18年3月に行い、翌期以降の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため引当計上した。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が260百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第109期 (平成17年3月31日現在)	第110期 (平成18年3月31日現在)																												
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">660百万円)</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,653百万円	(帳簿価額)		(内工場財団分)	1,653百万円)	短期借入金	240百万円	長期借入金	420百万円	計	660百万円	(内工場財団分)	660百万円)	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円)</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,964百万円	(帳簿価額)		(内工場財団分)	1,964百万円)	短期借入金	240百万円	長期借入金	1,280百万円	計	1,520百万円	(内工場財団分)	1,520百万円)
有形固定資産	1,653百万円																												
(帳簿価額)																													
(内工場財団分)	1,653百万円)																												
短期借入金	240百万円																												
長期借入金	420百万円																												
計	660百万円																												
(内工場財団分)	660百万円)																												
有形固定資産	1,964百万円																												
(帳簿価額)																													
(内工場財団分)	1,964百万円)																												
短期借入金	240百万円																												
長期借入金	1,280百万円																												
計	1,520百万円																												
(内工場財団分)	1,520百万円)																												
<p>2 株式の状況</p> <p>(1) 授権株式数 普通株式 393,766,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 133,984,908株</p>	<p>2 株式の状況</p> <p>(1) 授権株式数 普通株式 393,766,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 133,984,908株</p>																												
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,338,823株</td> </tr> </table>	普通株式	5,338,823株	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,352,849株</td> </tr> </table>	普通株式	6,352,849株																								
普通株式	5,338,823株																												
普通株式	6,352,849株																												
<p>4 保証債務</p> <p>従業員の金融機関借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(クリモトファイナンス㈱)の金融機関借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">15,990百万円</td> </tr> </table>	1,180百万円	15,990百万円	<p>4 保証債務</p> <p>従業員の金融機関借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(クリモトファイナンス㈱)の金融機関借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">16,790百万円</td> </tr> </table>	1,028百万円	16,790百万円																								
1,180百万円																													
15,990百万円																													
1,028百万円																													
16,790百万円																													
<p>5 債権流動化のための受取手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">7,694百万円</td> </tr> </table>	7,694百万円	<p>5 債権流動化のための受取手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">7,038百万円</td> </tr> </table>	7,038百万円																										
7,694百万円																													
7,038百万円																													
<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,750百万円	借入実行残高	8,500百万円	差引額	15,250百万円	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">18,950百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,170百万円	借入実行残高	18,220百万円	差引額	18,950百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,750百万円																												
借入実行残高	8,500百万円																												
差引額	15,250百万円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,170百万円																												
借入実行残高	18,220百万円																												
差引額	18,950百万円																												
<p>7 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">流動資産</td> <td style="padding: 5px;">受取手形</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">629百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">売掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">5,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">流動負債</td> <td style="padding: 5px;">支払手形</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">876百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">買掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">5,070百万円</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	629百万円		売掛金	5,763百万円	流動負債	支払手形	876百万円		買掛金	5,070百万円	<p>7 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">流動資産</td> <td style="padding: 5px;">受取手形</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">463百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">売掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">8,451百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">3,549百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">流動負債</td> <td style="padding: 5px;">支払手形</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">553百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">買掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">4,780百万円</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	463百万円		売掛金	8,451百万円		短期貸付金	3,549百万円	流動負債	支払手形	553百万円		買掛金	4,780百万円	
流動資産	受取手形	629百万円																											
	売掛金	5,763百万円																											
流動負債	支払手形	876百万円																											
	買掛金	5,070百万円																											
流動資産	受取手形	463百万円																											
	売掛金	8,451百万円																											
	短期貸付金	3,549百万円																											
流動負債	支払手形	553百万円																											
	買掛金	4,780百万円																											

第109期 (平成17年3月31日現在)	第110期 (平成18年3月31日現在)
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は6,611百万円である。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は9,955百万円である。</p>

(損益計算書関係)

第109期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第110期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
<p>1 他勘定振替高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売間接費</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table>	販売間接費	587百万円	建設仮勘定	1百万円	その他	228百万円	計	817百万円	<p>1 他勘定振替高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売間接費</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370百万円</td> </tr> </table>	販売間接費	604百万円	建設仮勘定	2百万円	その他	764百万円	計	1,370百万円
販売間接費	587百万円																
建設仮勘定	1百万円																
その他	228百万円																
計	817百万円																
販売間接費	604百万円																
建設仮勘定	2百万円																
その他	764百万円																
計	1,370百万円																
<p>2 関係会社との取引によるものは次の通りである。</p> <p>仕入高ならびに販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">22,078百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料等</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table>		22,078百万円	受取配当金	414百万円	不動産賃貸料収入	259百万円	経営指導料等	457百万円	<p>2 関係会社との取引によるものは次の通りである。</p> <p>仕入高ならびに販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">19,595百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料等</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table>		19,595百万円	受取配当金	72百万円	不動産賃貸料収入	226百万円	経営指導料等	417百万円
	22,078百万円																
受取配当金	414百万円																
不動産賃貸料収入	259百万円																
経営指導料等	457百万円																
	19,595百万円																
受取配当金	72百万円																
不動産賃貸料収入	226百万円																
経営指導料等	417百万円																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,256百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,269百万円</p>																
<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都あきる野市他4件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">706</td> </tr> <tr> <td>東京都あきる野市</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">709</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。</p> <p>ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>地価の継続的な下落により資産価値が大幅に下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し709百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、重要な資産については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、主に固定資産税評価額を基礎に算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都あきる野市他4件	遊休資産	土地	706	東京都あきる野市	遊休資産	構築物	2	合計			709
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
東京都あきる野市他4件	遊休資産	土地	706														
東京都あきる野市	遊休資産	構築物	2														
合計			709														

(リース取引関係)

第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具・器具 及び備品</th> <th style="width: 20%;">その他 固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品	その他 固定資産	合計	取得価額 相当額	209百万円	94百万円	304百万円	減価償却 累計額相当額	144百万円	56百万円	200百万円	期末残高 相当額	65百万円	38百万円	103百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具・器具 及び備品</th> <th style="width: 20%;">その他 固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品	その他 固定資産	合計	取得価額 相当額	167百万円	70百万円	238百万円	減価償却 累計額相当額	137百万円	37百万円	175百万円	期末残高 相当額	30百万円	32百万円	63百万円
	工具・器具 及び備品	その他 固定資産	合計																														
取得価額 相当額	209百万円	94百万円	304百万円																														
減価償却 累計額相当額	144百万円	56百万円	200百万円																														
期末残高 相当額	65百万円	38百万円	103百万円																														
	工具・器具 及び備品	その他 固定資産	合計																														
取得価額 相当額	167百万円	70百万円	238百万円																														
減価償却 累計額相当額	137百万円	37百万円	175百万円																														
期末残高 相当額	30百万円	32百万円	63百万円																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	51百万円	1年超	52百万円	合計	103百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29百万円	1年超	33百万円	合計	63百万円																				
1年以内	51百万円																																
1年超	52百万円																																
合計	103百万円																																
1年以内	29百万円																																
1年超	33百万円																																
合計	63百万円																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。	(注) 同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円																								
支払リース料	63百万円																																
減価償却費相当額	63百万円																																
支払リース料	51百万円																																
減価償却費相当額	51百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第109期 (平成17年3月31日現在)	第110期 (平成18年3月31日現在)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,419百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,405百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,405百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,594百万円</td> </tr> <tr> <td>未収配当金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,796百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,608百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	3,412百万円	賞与引当金	455百万円	貸倒引当金	423百万円	税務上の繰越欠損金	3,419百万円	その他	694百万円	繰延税金資産小計	8,405百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	8,405百万円	その他有価証券評価差額金	4,594百万円	未収配当金	197百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	4,796百万円	繰延税金資産の純額	3,608百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,579百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,299百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,743百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,918百万円</td> </tr> <tr> <td>未収配当金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,007百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">264百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	3,579百万円	賞与引当金	442百万円	貸倒引当金	638百万円	税務上の繰越欠損金	1,521百万円	その他	1,117百万円	繰延税金資産小計	7,299百万円	評価性引当額	556百万円	繰延税金資産合計	6,743百万円	その他有価証券評価差額金	6,918百万円	未収配当金	86百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	7,007百万円	繰延税金資産(負債)の純額	264百万円
退職給付引当金	3,412百万円																																																				
賞与引当金	455百万円																																																				
貸倒引当金	423百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	3,419百万円																																																				
その他	694百万円																																																				
繰延税金資産小計	8,405百万円																																																				
評価性引当額	百万円																																																				
繰延税金資産合計	8,405百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	4,594百万円																																																				
未収配当金	197百万円																																																				
その他	4百万円																																																				
繰延税金負債合計	4,796百万円																																																				
繰延税金資産の純額	3,608百万円																																																				
退職給付引当金	3,579百万円																																																				
賞与引当金	442百万円																																																				
貸倒引当金	638百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	1,521百万円																																																				
その他	1,117百万円																																																				
繰延税金資産小計	7,299百万円																																																				
評価性引当額	556百万円																																																				
繰延税金資産合計	6,743百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	6,918百万円																																																				
未収配当金	86百万円																																																				
その他	2百万円																																																				
繰延税金負債合計	7,007百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	264百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない課徴金</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	永久に損金に算入されない課徴金	%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%	住民税均等割	2.2%	評価性引当額の増減	%	その他	5.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	32.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない課徴金</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">24.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	永久に損金に算入されない課徴金	8.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%	住民税均等割	2.4%	評価性引当額の増減	24.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	70.1%																				
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																				
永久に損金に算入されない課徴金	%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%																																																				
住民税均等割	2.2%																																																				
評価性引当額の増減	%																																																				
その他	5.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	32.7%																																																				
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																				
永久に損金に算入されない課徴金	8.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%																																																				
住民税均等割	2.4%																																																				
評価性引当額の増減	24.4%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	70.1%																																																				

(1株当たり情報)

第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	771円82銭	1株当たり純資産額	802円29銭
1株当たり当期純利益金額	11円61銭	1株当たり当期純利益金額	5円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出している。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,481	682
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,481	682
普通株式の期中平均株式数(株)	127,548,070	128,555,124

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)T & Dホールディングス	873,985	8,040
ホソカワミクロン(株)	3,000,000	3,612
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,508	2,415
住友信託銀行(株)	1,486,000	2,023
みずほ信託銀行(株)	5,188,000	1,976
富士火災海上保険(株)	2,347,000	1,142
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	578	1,040
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	1,000	1,000
岩谷産業(株)	2,415,753	995
(株)淀川製鋼所	1,347,000	977
住友金属工業(株)	1,818,236	918
(株)りそなホールディングス	2,121	859
住友大阪セメント(株)	1,542,775	661
(株)西島製作所	652,000	627
(株)三井住友フィナンシャルグループ	482	626
(株)奥村組	940,000	609
(株)滋賀銀行	616,350	548
新日本製鐵(株)	806,000	367
西日本シティ銀行	529,000	339
その他(69銘柄)	4,277,252	2,383
計	27,846,040	31,166

【債券】

銘柄	券面総額(円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
#204回利付国債	100,000,000	101
フィリピン国債	100,000ペソ	0
計	100,000,000 100,000ペソ	102

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
公社債投信	100,000,000	100
小計	100,000,000	100
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(優先出資証券)		
ミズホプリファードキャピタル (ケイマン) 2リミテッド優先出資証券	10	1,000
ミズホプリファードキャピタル (ケイマン) 7リミテッド優先出資証券	10	1,000
(投資信託受益証券)		
Lプラス2002 11	30,000	296
グローバル・ソブリン・オープン	350,000,000	277
ノムラ日本株戦略ファンド	295,348,266	269
証券投資信託受益証券 (10銘柄)	514,853,046	1,096
小計	1,160,231,332	3,940
計	1,260,231,332	4,040

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,306	63	2,032	19,337	12,013	387	7,323
構築物	4,581	40	363 (4)	4,258	3,158	89	1,099
機械及び装置	48,328	620	1,772	47,176	39,415	1,060	7,760
車両及び運搬具	413	34	26	421	368	10	53
工具・器具及び備品	7,739	282	475	7,547	6,775	235	772
土地	25,578		1,085 (706)	24,492			24,492
建設仮勘定	347	1,170	1,062	455			455
有形固定資産計	108,296	2,211	6,818 (710)	103,689	61,731	1,783	41,957
無形固定資産							
ソフトウェア				626	409	92	216
施設利用権				91	83	1	8
電話加入権				35			35
特許権他				26	26	0	0
無形固定資産計				779	518	93	261
長期前払費用	135	15	10	140	70	29	69
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」のうち主なものは次の通りである。

建物	減少額	旧埼玉工場売却による減少	1,999百万円
機械及び装置	減少額	〃	853百万円
機械及び装置	減少額	加賀屋工場キュボラ関係	185百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		31,186			31,186
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(133,984,908)	()	()	(133,984,908)
	普通株式 (百万円)	31,186			31,186
	計 (株)	(133,984,908)	()	()	(133,984,908)
	計 (百万円)	31,186			31,186
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	再評価積立金 (百万円)	298			298
	合併差益 (百万円)	68			68
	株式払込剰余金 (百万円)	29,593			29,593
	自己株式取得 (百万円)	1,216			1,216
	その他資本剰余金				
自己株式処分差益 (百万円)	117			117	
計 (百万円)	28,861			28,861	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	25			25
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	2,438		2,438	
	別途積立金 (百万円)	29,146	3,000		32,146
	計 (百万円)	31,610	3,000	2,438	32,171

(注) 1 当期末における自己株式数は6,352,849株である。

2 固定資産圧縮積立金の当期減少及び別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,132	649	41	282	2,458
賞与引当金	1,110	1,080	1,110		1,080
工事損失引当金		74			74
環境安全対策引当金		260			260
役員退職慰労引当金	159	10	32	136	

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載の通りである。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額3百万円、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替額278百万円である。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、流動負債の未払金に振替計上したことによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	9,471
普通預金	1,259
通知預金	725
定期預金	1,690
計	13,146
合計	13,179

(ロ)受取手形

(a) 期日別

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成18年4月	15	平成18年8月	607
5月	292	9月以降	80
6月	1,402		
7月	1,176	合計	3,575

(b) 相手先別

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
佐藤機材(株)	440	(株)ノナガセ	121
岩谷産業(株)	353		
(株)トシマ	339	その他	2,018
昭光通商(株)	302	合計	3,575

(ハ)売掛金

(a) 相手先別

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
栗本商事(株)	3,836	太平洋エンジニアリング(株)	1,305
ヤマトガワ(株)	2,681		
双日マシナリー(株)	1,528	その他	17,927
栗本エンパイロ(株)	1,315	合計	28,595

(b) 回収及び滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
27,262	85,465	84,133	28,595	74.6	119.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記(当期発生高)には消費税等が含まれている。

(二)製品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
鉄管	5,184	建材	182
バルブ	735	合計	6,101

(ホ)原材料

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
鉄管用原材料	419		
建材用原材料	286	合計	705

(ヘ)仕掛品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
鉄構	2,897	バルブ	1,040
機械	2,478	鉄管他	300
環境	678	合計	7,395

(ト)半成工事

工事名	金額(百万円)	工事名	金額(百万円)
鉄構工事	714	鉄管工事	3
機械工事	49		
環境工事	29	合計	795

(チ)貯蔵品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
部品・補助材料	738	その他	1
工具・消耗品	98	合計	838

()投資その他の資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
栗本建設工業(株)	12,923
栗本細野(株)	615
八洲化工機(株)	453
大将作工業股份有限公司	364
栗本化成工業(株)	300
栗鉄工事(株)	300
その他	2,409
計	17,366

()流動負債

(イ)支払手形

(a) 期日別

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成18年4月	1,260	平成18年8月	113
5月	1,147	9月以降	97
6月	1,015		
7月	1,292	合計	4,926

(b) 相手先別

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
栗本物流(株)	540	(株)斉藤鐵工所	108
西松建設(株)	450		
(株)テクノ・ハヤシ	129	その他	3,587
スズフジスチールサービス(株)	109	合計	4,926

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
クリモト・トレーディング(株)	3,263	(株)御池鐵工所	299
(株)奥村組	588		
クリモト・メンテナンス(株)	420	その他	10,770
栗本建設工業(株)	324	合計	15,666

(二)短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,990
(株)りそな銀行	4,560
(株)三井住友銀行	4,310
みずほ信託銀行(株)	2,320
(株)三菱東京UFJ銀行	1,670
その他	2,352
計	22,202

()固定負債

(口)長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,880
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
太陽生命保険(株)	1,005
(株)りそな銀行	945
日本生命保険相互会社	800
その他	1,395
計	7,225

(3)【その他】

当社の水道用ダクタイル鋳鉄管直管の営業の一部について、当社従業員の行為が独占禁止法に違反するとして、平成11年12月に公正取引委員会から課徴金の納付命令を受けたが、その算定方法について平成12年1月に審判手続きの開始を請求し、現在審判中である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券 ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損、毀損ならびに満欄による再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する産業経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、大阪市において発行する産業経済新聞における決算公告に代えて、当社のホームページ(URL <http://www.kurimoto.co.jp>)に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなった。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第109期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書			平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第105期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成17年9月16日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第106期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成17年9月16日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第107期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年9月16日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第108期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年9月16日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第109期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年9月16日 関東財務局長に提出。
(8) 半期報告書	事業年度 (第110期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書			平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(10) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第109期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成18年1月18日 関東財務局長に提出。
(11) 訂正発行登録書			平成18年1月18日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月10日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月8日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月6日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社栗本鐵工所

取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平井 文彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)に記載されているとおり、一部の連結子会社において長期大型工事の収益計上基準が変更された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社栗本鐵工所

取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平井 文彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社栗本鐵工所

取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平井 文彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社栗本鐵工所

取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平井 文彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。